

参 考 资 料

目 次

1 . 厚生年金.....	1
厚生年金の被保険者数、受給者数の見通し.....	1
厚生年金の財政見通し.....	2
厚生年金の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	3
厚生年金：財政指標の見通し.....	4
2 . 国共済.....	7
国共済の組合員数、受給者数の見通し.....	7
国共済の財政見通し.....	8
国共済の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	9
国共済の組合員数、受給者数の見通し.....	10
国共済の財政見通し.....	11
国共済の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	12
国共済の組合員数、受給者数の見通し.....	13
国共済の財政見通し.....	14
国共済の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	15
国共済：財政指標の見通し.....	16
3 . 地共済.....	21
地共済の組合員数、受給者数の見通し.....	21
地共済の財政見通し.....	22
地共済の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	23
地共済の組合員数、受給者数の見通し.....	24
地共済の財政見通し.....	25
地共済の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	26
地共済の組合員数、受給者数の見通し.....	27
地共済の財政見通し.....	28
地共済の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	29
地共済：財政指標の見通し.....	30

4 . 私学共済.....		35
私学共済	の組合員数、受給者数の見通し.....	35
私学共済	の財政見通し.....	36
私学共済	の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	37
私学共済	の組合員数、受給者数の見通し.....	38
私学共済	の財政見通し.....	39
私学共済	の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	40
私学共済	の組合員数、受給者数の見通し.....	41
私学共済	の財政見通し.....	42
私学共済	の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	43
私学共済	：財政指標の見通し.....	44
5 . 農林年金.....		49
農林年金	の組合員数、受給者数の見通し.....	49
農林年金	の財政見通し.....	50
農林年金	の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	51
農林年金	の組合員数、受給者数の見通し.....	52
農林年金	の財政見通し.....	53
農林年金	の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	54
農林年金	の組合員数、受給者数の見通し.....	55
農林年金	の財政見通し.....	56
農林年金	の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	57
農林年金	の組合員数、受給者数の見通し.....	58
農林年金	の財政見通し.....	59
農林年金	の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	60
農林年金	の組合員数、受給者数の見通し.....	61
農林年金	の財政見通し.....	62
農林年金	の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）	63
農林年金	：財政指標の見通し.....	64

1. 厚生年金

厚生年金の被保険者数、受給者数の見通し

(単位：百万人)

年度 (西暦)	被保険者数	受給者数			
		老齢厚生年金		障害 厚生年金	遺族 厚生年金
		老齢相当	通老相当		
2000	34.3	8.7	5.4	0.3	3.5
2001	34.4	9.2	5.7	0.3	3.7
2002	35.0	9.7	6.0	0.3	3.8
2003	35.0	10.1	6.3	0.4	4.0
2004	34.9	10.6	6.6	0.4	4.2
2005	34.8	10.9	6.9	0.4	4.4
2010	33.8	13.6	8.9	0.4	5.4
2015	32.7	15.0	10.4	0.4	6.4
2020	31.7	14.9	10.9	0.4	7.5
2025	31.0	14.3	10.9	0.4	8.4
2030	30.0	13.9	11.1	0.4	9.0
2040	27.1	14.4	12.9	0.4	9.5
2050	24.4	13.6	12.8	0.3	9.3
2060	22.8	11.4	11.0	0.3	9.0

注1：年度間平均値である。

注2：老齢厚生年金のうち、

- (1) 老齢相当とは、厚生年金の被保険者期間が25年以上の者（経過的に20年～24年の者を含むほか、中高齢の特例による期間短縮を受けている者を含む。）が受給するものをいう。
- (2) 通老相当とは、厚生年金の被保険者期間が25年未満の者（経過的に20年～24年の者及び中高齢の特例による期間短縮を受けている者を除く。）が受給するものをいう。

厚生年金の財政見通し

(単位：兆円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	17.35%	33.1	22.9	6.2	4.0	28.1	18.3	9.5	5.0	177.2
2001	17.35%	33.9	23.4	6.2	4.2	29.8	19.4	10.1	4.1	181.3
2002	17.35%	35.1	24.4	6.3	4.4	31.5	20.5	10.7	3.7	184.9
2003	17.35%	35.7	24.7	6.4	4.6	33.3	21.8	11.3	2.4	187.3
2004	17.35%	38.2	26.7	6.6	4.8	35.1	23.1	11.8	3.0	190.3
2005	19.85%	41.6	29.5	7.1	5.0	36.9	24.3	12.4	4.6	195.0
2010	22.35%	50.8	36.4	8.2	6.1	47.5	31.3	15.9	3.2	210.1
2015	24.85%	60.6	44.7	8.5	7.3	57.7	37.2	20.1	3.0	218.4
2020	27.35%	71.9	54.4	9.2	8.3	64.7	40.9	23.4	7.3	237.8
2025	27.6%	80.2	60.4	10.8	8.9	70.8	44.6	25.8	9.4	280.1
2030	27.6%	88.2	65.6	12.8	9.7	78.0	49.0	28.5	10.2	332.1
2040	27.6%	103.0	74.6	15.8	12.7	101.0	62.6	37.9	2.1	403.0
2050	27.6%	118.0	87.0	15.4	15.6	121.0	73.6	46.8	3.0	391.9
2060	27.6%	137.2	104.5	15.4	17.4	134.0	81.2	52.1	3.2	393.0

注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に19.85%とする。以降は5年毎に2.5%ずつ引き上げるものとしている。(標準報酬ベース)
年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は1/3としている。

2003年4月より、総報酬制が実施される。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

厚生年金の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：兆円）

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担		給付費	基礎年金 拠出金			
2000	17.35%	33.1	22.9	6.2	4.0	28.1	18.3	9.5	5.0	177.2
2001	17.35%	33.9	23.4	6.2	4.2	29.8	19.4	10.1	4.1	181.3
2002	17.35%	35.1	24.4	6.3	4.4	31.5	20.5	10.7	3.7	184.9
2003	17.35%	35.7	24.7	6.4	4.6	33.3	21.8	11.3	2.4	187.3
2004	17.35%	38.4	26.0	6.6	5.7	35.1	23.1	11.8	3.3	190.6
2005	18.65%	41.9	27.7	7.1	7.0	36.9	24.3	12.4	5.0	195.6
2010	20.95%	51.3	34.2	8.3	8.7	47.5	31.3	15.9	3.8	213.5
2015	23.25%	61.4	41.9	8.8	10.7	57.7	37.2	20.1	3.7	225.6
2020	25.2%	72.0	50.2	9.6	12.2	64.7	40.9	23.4	7.4	248.6
2025	25.2%	79.8	55.3	11.2	13.2	70.8	44.6	25.8	9.0	290.7
2030	25.2%	87.7	60.0	13.2	14.4	78.0	49.0	28.5	9.8	340.4
2040	25.2%	103.3	68.3	16.0	19.0	101.0	62.6	37.9	2.3	409.2
2050	25.2%	119.0	79.6	15.9	23.4	121.0	73.6	46.8	2.0	404.8
2060	25.2%	137.9	95.6	16.2	26.1	134.0	81.2	52.1	3.9	414.3

注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に18.65%とする。以降は5年毎に2.3%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は2004年10月より1/2としている。

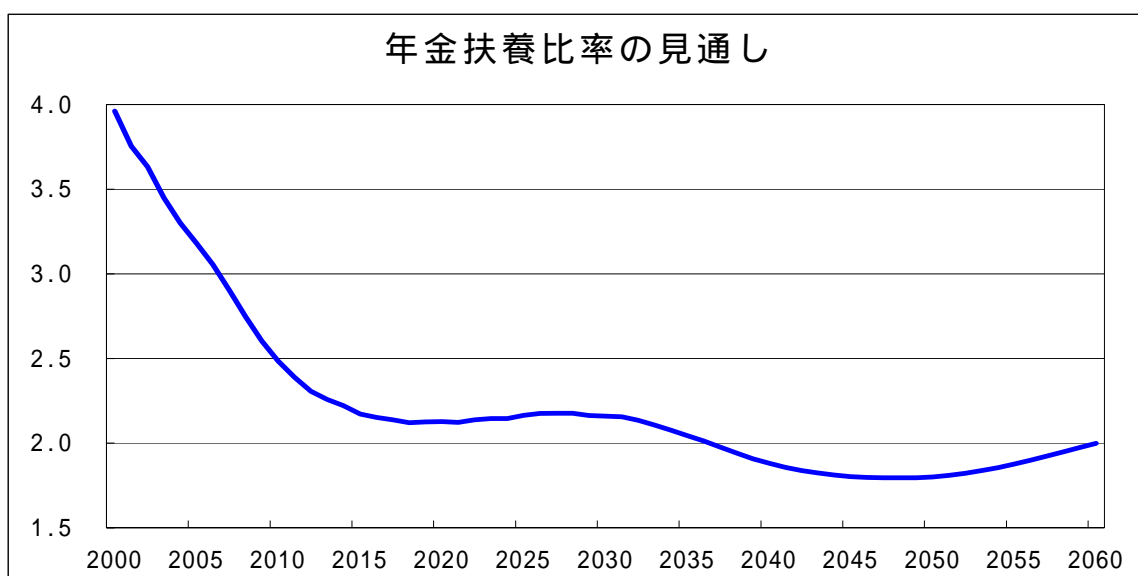
2003年4月より、総報酬制が実施される。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

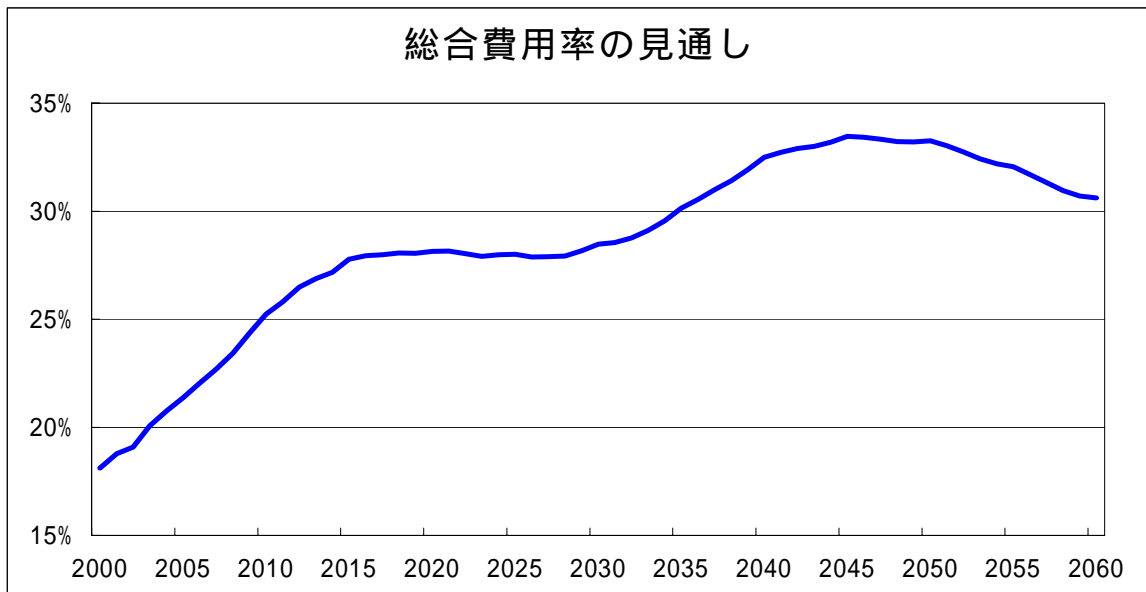
注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

厚生年金：財政指標の見通し

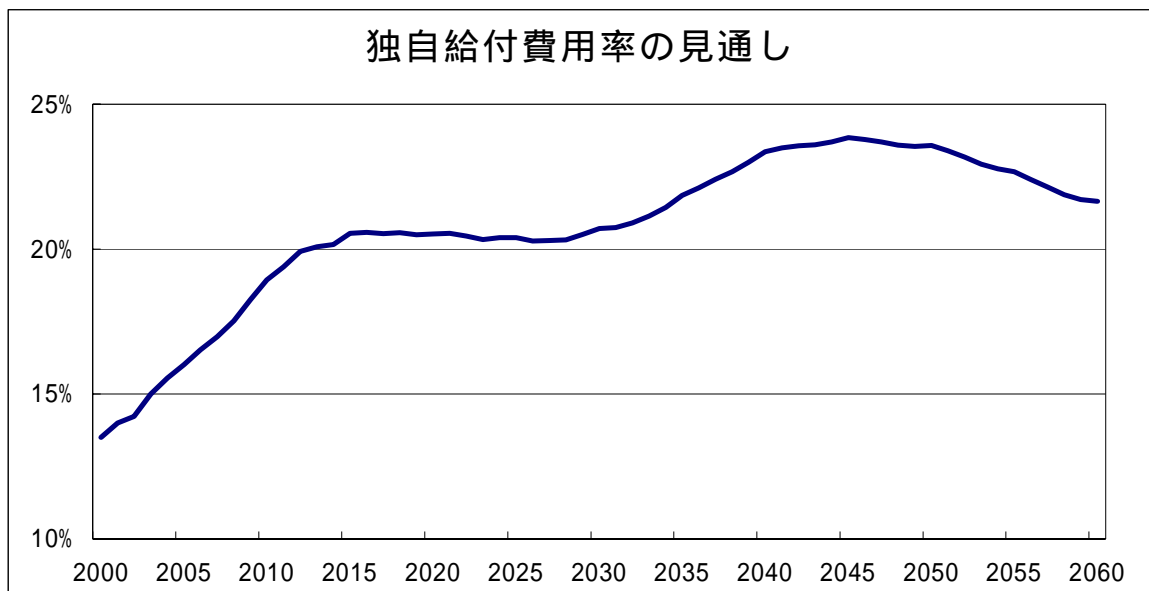
年度 (西暦)	年金扶養 比率	総合 費用率	独自給付 費用率	収支比率	積立比率
2000	4.0	18%	14%	82%	7.2
2005	3.2	21%	16%	87%	6.0
2010	2.5	25%	19%	92%	5.0
2020	2.1	28%	21%	88%	4.1
2030	2.2	28%	21%	86%	4.8
2040	1.9	32%	23%	97%	4.6
2050	1.8	33%	24%	102%	3.8
2060	2.0	31%	22%	97%	3.4



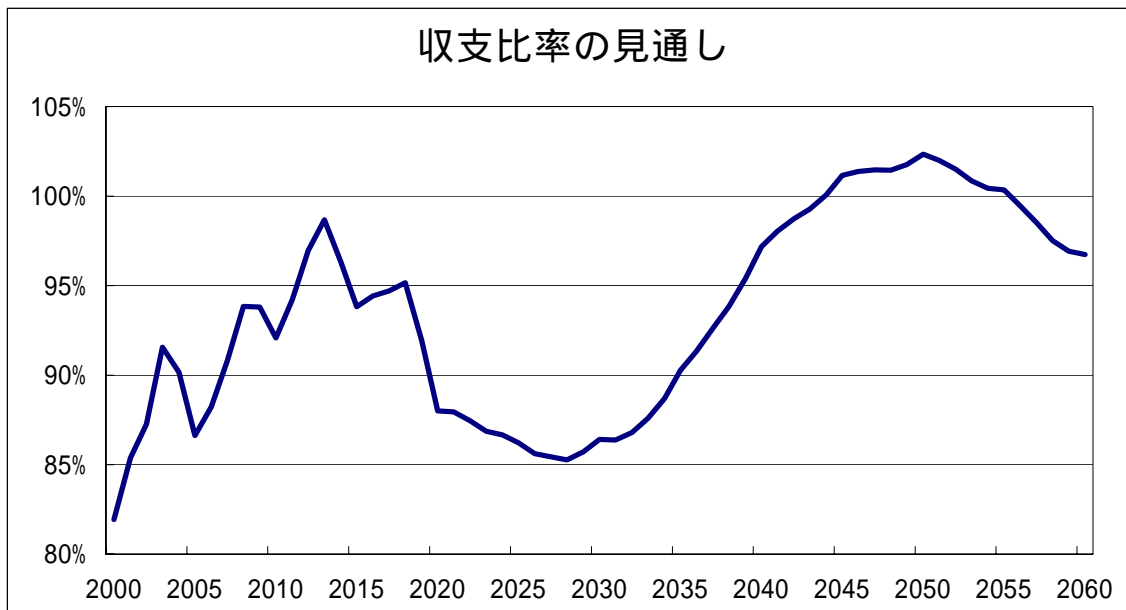
年金扶養比率とは、一人の老齢・退職年金受給者を何人の被保険者・組合員が支えているかを示す指標である。この場合、老齢・退職年金受給者としては、その制度の被保険者・組合員期間が老齢基礎年金の資格期間を満たしている者及び旧法の老齢・退職年金受給者のみを対象とする。



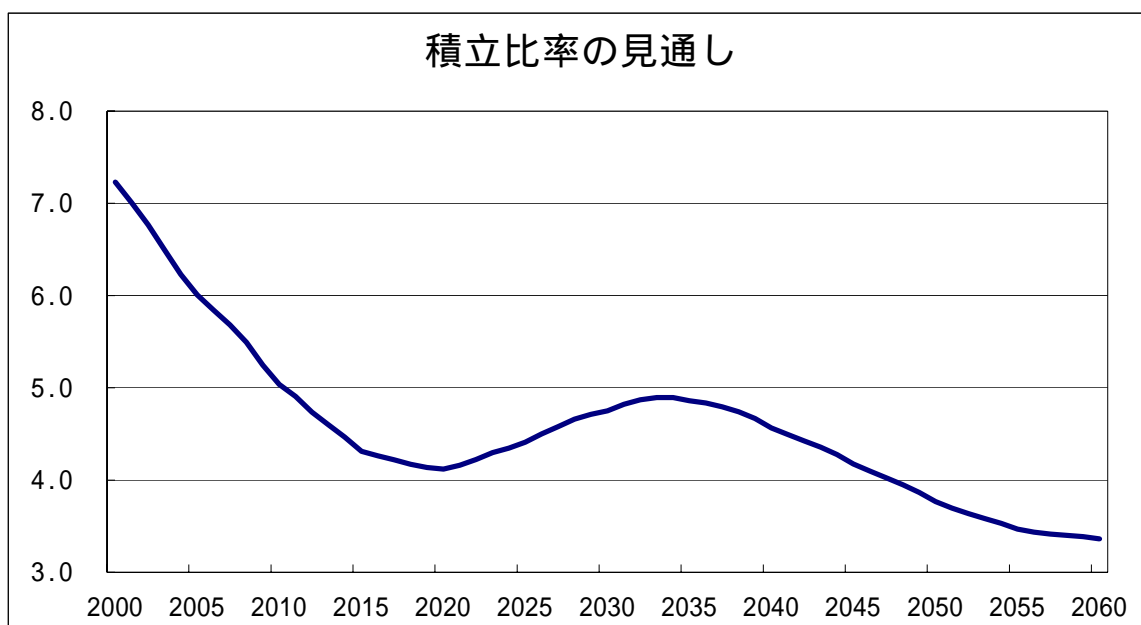
総合費用率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、その年度の標準報酬総額に占める割合を示す指標である。すなわち、積立金の運用収入がないとして、賦課方式の財政運営を行なった場合の保険料率に相当する。



独自給付費用率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）から基礎年金拠出金を控除したものである制度の独自給付費が、その年度の標準報酬総額に占める割合を示す指標である。



収支比率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、実質的な収入から国庫・公経済負担を除いた額に対してどのくらいの割合であるかを示す指標である。



積立比率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）に対して、前年度末に保有する積立金はその何年分に相当しているかを示す指標である。

2 . 国共済

国共済 の組合員数、受給者数の見通し

(単位 : 万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	112.2	57.0	5.1	1.2	21.9
2001	112.2	57.1	6.6	1.2	22.9
2002	112.2	57.2	8.4	1.2	23.8
2003	112.2	57.3	10.8	1.2	24.8
2004	112.2	57.7	12.8	1.3	25.8
2005	112.2	57.8	14.3	1.3	26.8
2010	112.2	61.0	26.9	1.3	31.8
2015	112.2	59.4	33.8	1.4	36.8
2020	112.2	52.9	36.6	1.4	41.1
2025	112.2	47.0	38.1	1.5	44.7
2030	112.2	46.6	41.8	1.5	48.2
2040	112.2	48.1	47.6	1.5	53.4
2050	112.2	48.4	47.9	1.5	52.7
2060	112.2	47.8	46.4	1.5	52.0

注 1 : 年度末値である。

注 2 : 退職共済年金のうち、

(1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が25年以上の者(経過的に20年~24年の者を含む。)、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。

(2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が25年未満の者(経過的に20年~24年の者を除く。)及び通算退職年金者の合計である。

国共済 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	追加費用		給付費	基礎年金 拠出金			
2000	18.39%	20,094	9,964	3,285	1,305	5,540	18,536	14,994	3,505	1,558	84,542
2001	18.39%	20,421	10,269	3,342	1,378	5,432	19,081	15,313	3,731	1,340	85,882
2002	18.39%	20,691	10,534	3,393	1,446	5,319	19,432	15,455	3,943	1,259	87,141
2003	18.39%	20,909	10,754	3,434	1,518	5,202	20,093	15,887	4,169	816	87,957
2004	18.39%	21,990	11,851	3,473	1,585	5,081	20,780	16,376	4,379	1,211	89,168
2005	21.19%	23,150	13,002	3,536	1,660	4,952	21,158	16,518	4,614	1,992	91,160
2010	23.99%	26,847	16,660	3,819	2,167	4,201	25,077	18,859	6,189	1,771	98,270
2015	26.2%	30,879	20,675	4,124	2,805	3,275	28,848	20,657	8,157	2,031	106,162
2020	26.2%	33,680	23,491	4,593	3,328	2,267	31,021	21,194	9,788	2,659	118,453
2025	26.2%	36,965	26,610	5,240	3,787	1,328	32,779	21,506	11,228	4,187	135,709
2030	26.2%	41,242	30,083	6,141	4,388	630	36,452	23,313	13,088	4,790	158,981
2040	26.2%	53,096	38,463	7,952	6,619	62	49,632	29,787	19,845	3,464	204,481
2050	26.2%	67,315	49,331	9,161	8,821	2	64,733	38,271	26,462	2,582	234,870
2060	26.2%	84,040	63,177	10,382	10,481	0.2	80,380	48,936	31,444	3,660	266,527

注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に21.19%とする。以降は5年毎に2.8%ずつ引き上げるものとしている。(標準報酬ベース)
年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は1/3としている。

2003年4月より、総報酬制が実施される。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

国共済 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	追加費用	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	18.39%	20,094	9,964	3,285	1,305	5,540	18,536	14,994	3,505	1,558	84,542
2001	18.39%	20,421	10,269	3,342	1,378	5,432	19,081	15,313	3,731	1,340	85,882
2002	18.39%	20,691	10,534	3,393	1,446	5,319	19,433	15,455	3,943	1,258	87,140
2003	18.39%	20,909	10,754	3,434	1,518	5,202	20,094	15,887	4,169	815	87,955
2004	18.39%	21,972	11,468	3,473	1,950	5,081	20,781	16,376	4,379	1,192	89,147
2005	19.89%	23,133	12,217	3,535	2,429	4,952	21,159	16,518	4,614	1,974	91,121
2010	22.39%	26,785	15,565	3,821	3,199	4,201	25,079	18,859	6,189	1,706	98,278
2015	24.1%	30,591	19,039	4,112	4,164	3,275	28,849	20,657	8,157	1,742	105,723
2020	24.1%	33,384	21,633	4,525	4,959	2,267	31,022	21,194	9,788	2,362	116,568
2025	24.1%	36,597	24,504	5,106	5,658	1,328	32,780	21,506	11,228	3,817	132,100
2030	24.1%	40,828	27,702	5,926	6,570	630	36,454	23,313	13,088	4,374	153,297
2040	24.1%	53,035	35,419	7,627	9,927	62	49,632	29,787	19,845	3,403	196,166
2050	24.1%	67,535	45,427	8,875	13,231	2	64,733	38,271	26,462	2,802	227,684
2060	24.1%	84,045	58,178	10,145	15,722	0.2	80,380	48,936	31,444	3,665	260,509

- 注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に19.89%とする。以降は5年毎に2.5%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は2004年10月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

国共済 の組合員数、受給者数の見通し

(単位：万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	112.2	57.0	5.1	1.2	21.9
2001	112.2	57.1	6.6	1.2	22.9
2002	112.2	57.2	8.4	1.2	23.8
2003	112.2	57.3	10.8	1.2	24.8
2004	112.2	57.7	12.8	1.3	25.8
2005	112.2	57.8	14.3	1.3	26.8
2010	112.2	61.0	26.9	1.3	31.8
2015	112.2	59.4	33.8	1.4	36.8
2020	110.4	52.9	36.6	1.4	41.1
2025	107.5	47.0	38.1	1.5	44.7
2030	104.1	46.6	41.8	1.5	48.2
2040	96.9	48.1	47.5	1.5	53.4
2050	89.4	48.4	47.6	1.4	52.5
2060	81.7	46.8	45.4	1.3	51.3

注1：年度末値である。

注2：退職共済年金のうち、

(1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が25年以上の者（経過的に20年～24年の者を含む。）、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。

(2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が25年未満の者（経過的に20年～24年の者を除く。）及び通算退職年金者の合計である。

国共済 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	追加費用		給付費	基礎年金 拠出金			
2000	18.39%	20,094	9,964	3,285	1,305	5,540	18,536	14,994	3,505	1,558	84,542
2001	18.39%	20,421	10,269	3,342	1,378	5,432	19,081	15,313	3,731	1,340	85,882
2002	18.39%	20,691	10,534	3,393	1,446	5,319	19,432	15,455	3,943	1,259	87,141
2003	18.39%	20,909	10,754	3,434	1,518	5,202	20,093	15,887	4,169	816	87,957
2004	18.39%	21,990	11,851	3,473	1,585	5,081	20,780	16,376	4,379	1,211	89,168
2005	21.19%	23,150	13,002	3,536	1,660	4,952	21,158	16,518	4,614	1,992	91,160
2010	23.99%	26,847	16,660	3,819	2,167	4,201	25,077	18,859	6,189	1,771	98,270
2015	26.79%	31,357	21,135	4,142	2,805	3,275	28,848	20,657	8,157	2,509	106,868
2020	29.3%	36,312	25,962	4,796	3,288	2,267	30,900	21,194	9,667	5,413	125,000
2025	29.3%	39,865	28,844	6,036	3,657	1,328	32,388	21,505	10,838	7,478	157,671
2030	29.3%	44,135	31,765	7,627	4,113	630	35,621	23,309	12,261	8,514	198,749
2040	29.3%	54,736	37,898	11,013	5,763	62	47,035	29,758	17,277	7,700	284,657
2050	29.3%	65,518	44,633	13,816	7,067	2	59,288	38,087	21,201	6,230	355,378
2060	29.3%	76,224	52,409	16,112	7,703	0.2	70,740	47,630	23,110	5,485	413,541

注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に21.19%とする。以降は5年毎に2.8%ずつ引き上げるものとしている。(標準報酬ベース)
年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は1/3としている。

2003年4月より、総報酬制が実施される。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

国共済 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	追加費用		給付費	基礎年金 拠出金			
2000	18.39%	20,094	9,964	3,285	1,305	5,540	18,536	14,994	3,505	1,558	84,542
2001	18.39%	20,421	10,269	3,342	1,378	5,432	19,081	15,313	3,731	1,340	85,882
2002	18.39%	20,691	10,534	3,393	1,446	5,319	19,433	15,455	3,943	1,258	87,140
2003	18.39%	20,909	10,754	3,434	1,518	5,202	20,094	15,887	4,169	815	87,955
2004	18.39%	21,972	11,468	3,473	1,950	5,081	20,781	16,376	4,379	1,192	89,147
2005	19.89%	23,133	12,217	3,535	2,429	4,952	21,159	16,518	4,614	1,974	91,121
2010	22.39%	26,785	15,565	3,821	3,199	4,201	25,079	18,859	6,189	1,706	98,278
2015	24.89%	31,231	19,655	4,137	4,164	3,275	28,849	20,657	8,157	2,382	106,669
2020	27.2%	36,052	24,122	4,764	4,899	2,267	30,901	21,194	9,667	5,152	124,059
2025	27.2%	39,538	26,800	5,946	5,463	1,328	32,389	21,505	10,838	7,149	155,199
2030	27.2%	43,766	29,515	7,465	6,156	630	35,623	23,309	12,261	8,142	194,422
2040	27.2%	54,669	35,213	10,752	8,643	62	47,035	29,758	17,277	7,634	277,966
2050	27.2%	65,648	41,471	13,574	10,601	2	59,288	38,087	21,201	6,361	349,292
2060	27.2%	76,135	48,696	15,884	11,555	0.2	70,740	47,630	23,110	5,396	407,676

- 注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に19.89%とする。以降は5年毎に2.5%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は2004年10月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

国共済 の組合員数、受給者数の見通し

(単位：万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	112.2	57.0	5.1	1.2	21.9
2001	112.2	57.1	6.6	1.2	22.9
2002	112.2	57.2	8.4	1.2	23.8
2003	112.2	57.3	10.8	1.2	24.8
2004	112.2	57.7	12.8	1.3	25.8
2005	112.2	57.8	14.3	1.3	26.8
2010	112.2	61.0	26.9	1.3	31.8
2015	109.5	59.4	33.8	1.4	36.8
2020	106.4	52.9	36.6	1.4	41.1
2025	103.8	47.0	38.1	1.5	44.7
2030	100.7	46.6	41.7	1.5	48.2
2040	90.9	48.1	47.4	1.5	53.3
2050	81.9	48.1	47.3	1.4	52.3
2060	76.5	44.9	44.1	1.3	50.7

注1：年度末値である。

注2：退職共済年金のうち、

(1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が25年以上の者（経過的に20年～24年の者を含む。）、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。

(2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が25年未満の者（経過的に20年～24年の者を除く。）及び通算退職年金者の合計である。

国共済の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度未 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	追加費用	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	18.39%	20,094	9,964	3,285	1,305	5,540	18,536	14,994	3,505	1,558	84,542
2001	18.39%	20,421	10,269	3,342	1,378	5,432	19,081	15,313	3,731	1,340	85,882
2002	18.39%	20,691	10,534	3,393	1,446	5,319	19,432	15,455	3,943	1,259	87,141
2003	18.39%	20,909	10,754	3,434	1,518	5,202	20,093	15,887	4,169	816	87,957
2004	18.39%	21,990	11,851	3,473	1,585	5,081	20,780	16,376	4,379	1,211	89,168
2005	21.19%	23,150	13,002	3,536	1,660	4,952	21,158	16,518	4,614	1,992	91,160
2010	23.99%	26,847	16,660	3,819	2,167	4,201	25,077	18,859	6,189	1,771	98,270
2015	26.79%	30,968	20,812	4,126	2,755	3,275	28,699	20,657	8,008	2,269	106,346
2020	29.59%	35,670	25,507	4,710	3,185	2,267	30,590	21,192	9,359	5,079	122,656
2025	29.8%	39,182	28,444	5,875	3,534	1,328	32,016	21,501	10,470	7,166	153,401
2030	29.8%	43,225	31,234	7,391	3,970	630	35,185	23,301	11,833	8,039	192,487
2040	29.8%	52,214	36,305	10,424	5,423	62	45,969	29,713	16,256	6,245	268,917
2050	29.8%	60,757	41,878	12,378	6,499	2	57,259	37,762	19,497	3,497	317,333
2060	29.8%	70,315	49,546	13,605	7,164	0.2	67,360	45,867	21,493	2,955	348,362

注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に21.19%とする。以降は5年毎に2.8%ずつ引き上げるものとしている。(標準報酬ベース) 年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は1/3としている。

2003年4月より、総報酬制が実施される。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

国共済 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

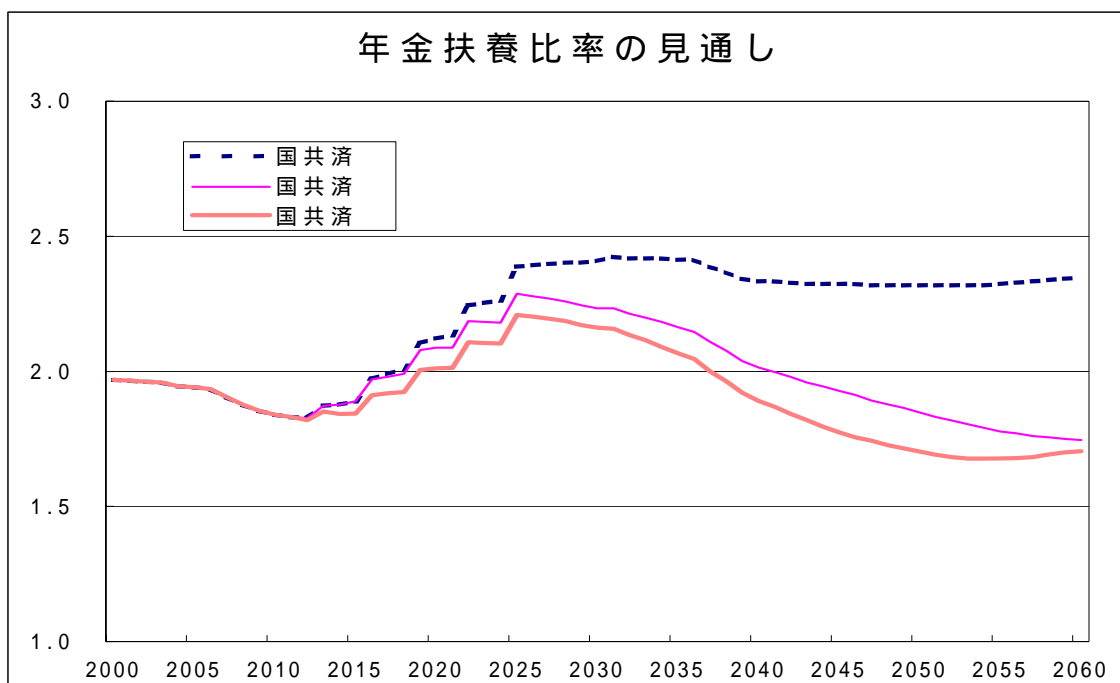
年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	追加費用		給付費	基礎年金 拠出金			
2000	18.39%	20,094	9,964	3,285	1,305	5,540	18,536	14,994	3,505	1,558	84,542
2001	18.39%	20,421	10,269	3,342	1,378	5,432	19,081	15,313	3,731	1,340	85,882
2002	18.39%	20,691	10,534	3,393	1,446	5,319	19,433	15,455	3,943	1,258	87,140
2003	18.39%	20,909	10,754	3,434	1,518	5,202	20,094	15,887	4,169	815	87,955
2004	18.39%	21,972	11,468	3,473	1,950	5,081	20,781	16,376	4,379	1,192	89,147
2005	19.89%	23,133	12,217	3,535	2,429	4,952	21,159	16,518	4,614	1,974	91,121
2010	22.39%	26,785	15,565	3,821	3,199	4,201	25,079	18,859	6,189	1,706	98,278
2015	24.89%	30,840	19,354	4,121	4,090	3,275	28,700	20,657	8,008	2,140	106,140
2020	27.39%	35,319	23,633	4,674	4,745	2,267	30,591	21,192	9,359	4,727	121,557
2025	27.8%	38,932	26,557	5,767	5,279	1,328	32,017	21,501	10,470	6,915	150,525
2030	27.8%	42,963	29,161	7,229	5,942	630	35,187	23,301	11,833	7,775	188,233
2040	27.8%	52,307	33,896	10,217	8,132	62	45,969	29,713	16,256	6,338	263,682
2050	27.8%	61,115	39,100	12,264	9,749	2	57,259	37,762	19,497	3,855	314,623
2060	27.8%	70,629	46,258	13,624	10,747	0.2	67,360	45,867	21,493	3,269	349,005

- 注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に19.89%とする。以降は5年毎に2.5%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は2004年10月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

国共済：財政指標の見通し

年金扶養比率の見通し

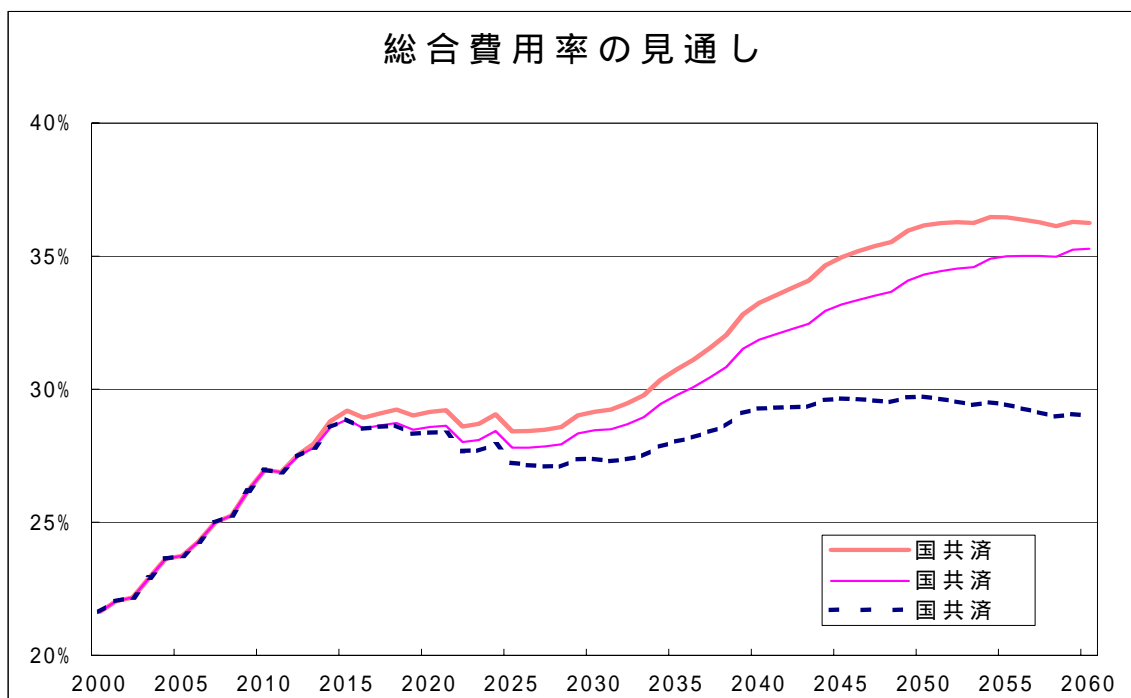
年度 (西暦)	国共済	国共済	国共済
2000	2.0	2.0	2.0
2005	1.9	1.9	1.9
2010	1.8	1.8	1.8
2020	2.1	2.1	2.0
2030	2.4	2.2	2.2
2040	2.3	2.0	1.9
2050	2.3	1.8	1.7
2060	2.3	1.7	1.7



年金扶養比率とは、一人の老齢・退職年金受給者を何人の被保険者・組合員が支えているかを示す指標である。この場合、老齢・退職年金受給者としては、その制度の被保険者・組合員期間が老齢基礎年金の資格期間を満たしている者及び旧法の老齢・退職年金受給者のみを対象とする。

総合費用率の見通し

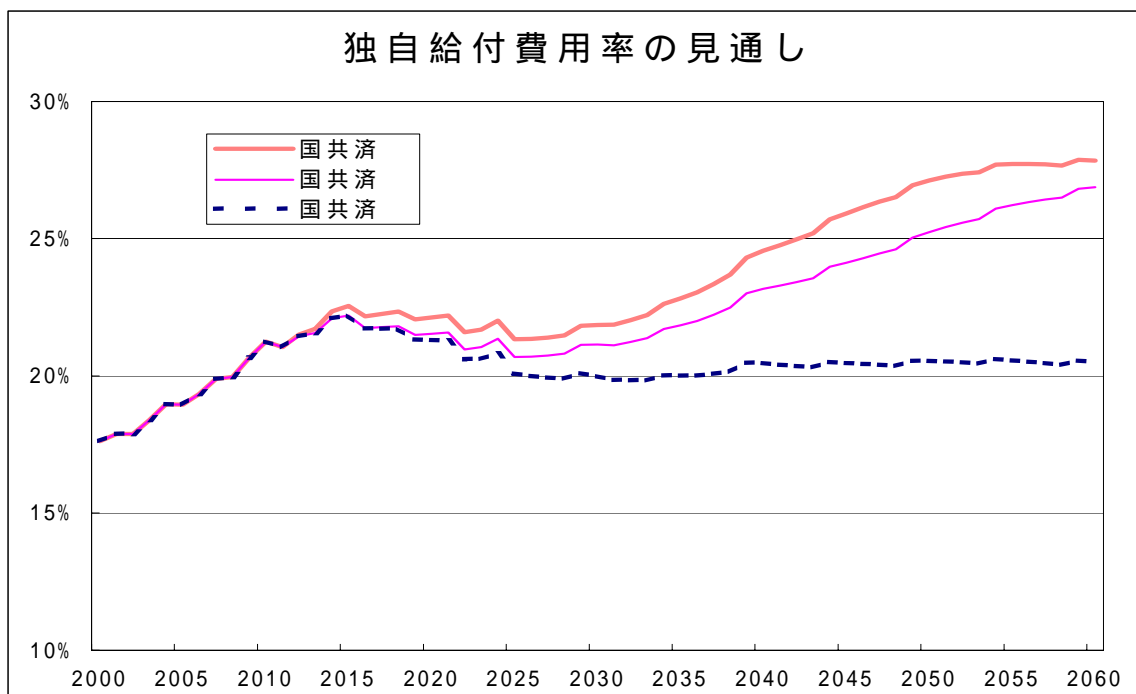
年度 (西暦)	国共済	国共済	国共済
2000	22%	22%	22%
2005	24%	24%	24%
2010	27%	27%	27%
2020	28%	29%	29%
2030	27%	28%	29%
2040	29%	32%	33%
2050	30%	34%	36%
2060	29%	35%	36%



総合費用率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、その年度の標準報酬総額に占める割合を示す指標である。すなわち、積立金の運用収入がないとして、賦課方式の財政運営を行なった場合の保険料率に相当する。

独自給付費用率の見通し

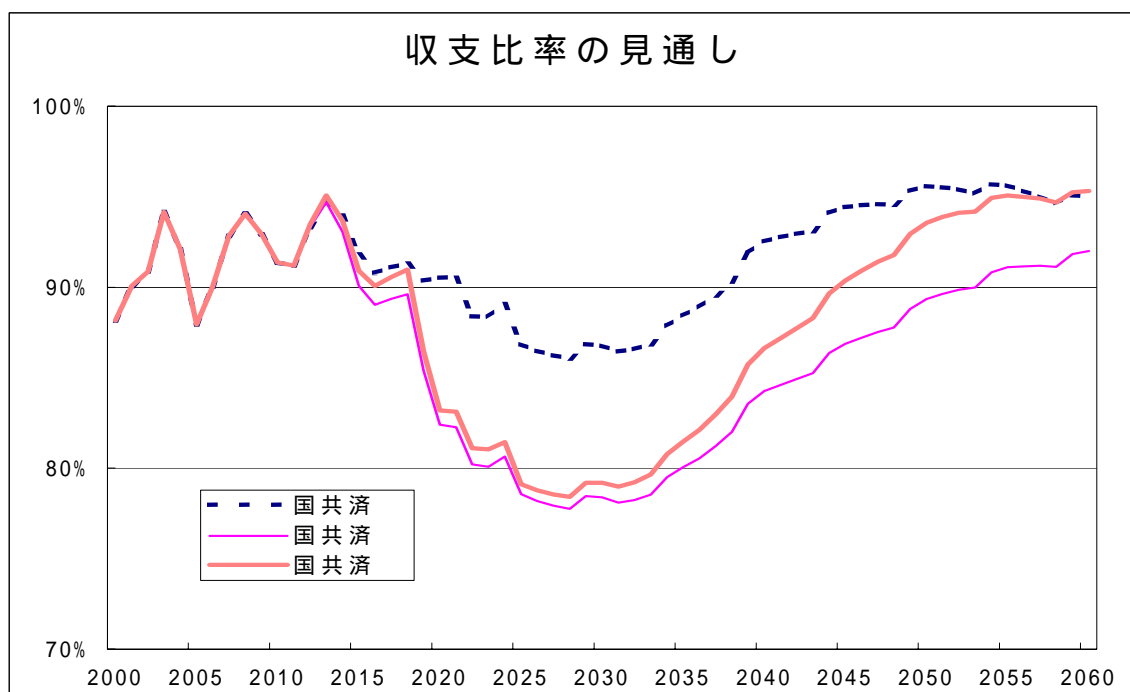
年度 (西暦)	国共済	国共済	国共済
2000	18%	18%	18%
2005	19%	19%	19%
2010	21%	21%	21%
2020	21%	22%	22%
2030	20%	21%	22%
2040	20%	23%	25%
2050	21%	25%	27%
2060	21%	27%	28%



独自給付費用率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）から基礎年金拠出金を控除したものである制度の独自給付費が、その年度の標準報酬総額に占める割合を示す指標である。

収支比率の見通し

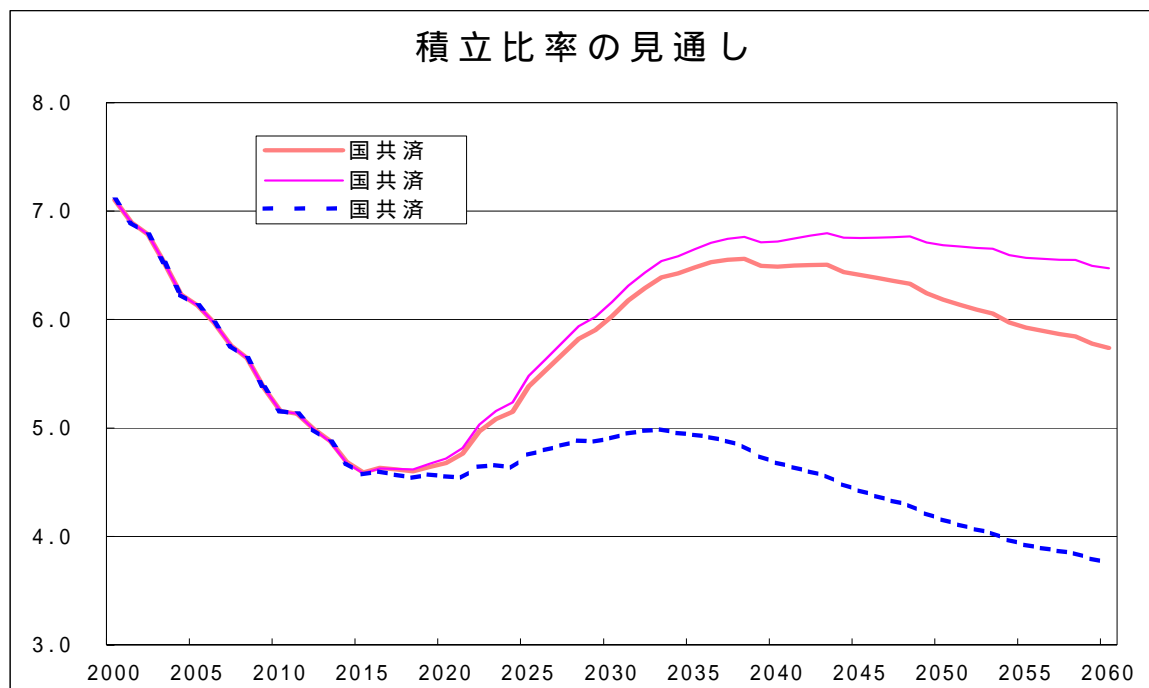
年度 (西暦)	国共済	国共済	国共済
2000	88%	88%	88%
2005	88%	88%	88%
2010	91%	91%	91%
2020	91%	82%	83%
2030	87%	78%	79%
2040	93%	84%	87%
2050	96%	89%	94%
2060	95%	92%	95%



収支比率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、実質的な収入から国庫・公経済負担を除いた額に対してどのくらいの割合であるかを示す指標である。

積立比率の見通し

年度 (西暦)	国共済	国共済	国共済
2000	7.1	7.1	7.1
2005	6.1	6.1	6.1
2010	5.2	5.2	5.2
2020	4.6	4.7	4.7
2030	4.9	6.2	6.0
2040	4.7	6.7	6.5
2050	4.2	6.7	6.2
2060	3.8	6.5	5.7



積立比率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）に対して、前年度末に保有する積立金はその何年分に相当しているかを示す指標である。

3 . 地 共 済

地 共 済 の 組 合 員 数 、 受 給 者 数 の 見 通 し

(単 位 : 万 人)

年 度 (西 曆)	組 合 員 数	受 給 者 数			
		退 職 共 済 年 金		障 害 共 済 年 金	遺 族 共 済 年 金
		退 年 相 当	通 年 相 当		
2000	332.6	136.9	12.3	2.3	42.5
2001	332.6	140.9	13.3	2.4	43.9
2002	332.6	144.6	14.2	2.5	45.4
2003	332.6	148.2	15.3	2.6	46.8
2004	332.6	151.8	16.5	2.7	48.3
2005	332.6	154.5	17.3	2.8	49.8
2010	332.6	179.4	26.1	3.2	57.0
2015	332.6	196.5	35.7	3.4	63.7
2020	332.6	191.2	43.6	3.5	69.2
2025	332.6	179.9	50.4	3.6	73.9
2030	332.6	176.7	61.0	3.6	77.5
2040	332.6	162.4	72.6	3.7	83.0
2050	332.6	157.1	75.4	3.8	79.7
2060	332.6	166.1	77.5	3.8	76.6

注 1 : 年度末値である。

注 2 : 退職共済年金のうち、

- (1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が25年以上の者（経過的に20年～24年の者を含む。）、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。
- (2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が25年未満の者（経過的に20年～24年の者を除く。）及び通算退職年金者の合計である。

地共済 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	追加費用	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	16.56%	64,193	31,851	14,034	3,225	15,084	48,367	38,752	9,380	15,826	365,777
2001	16.56%	65,565	32,681	14,640	3,408	14,837	50,491	40,319	9,938	15,074	380,852
2002	16.56%	66,738	33,416	15,212	3,573	14,538	52,638	41,998	10,440	14,100	394,952
2003	16.56%	67,790	34,081	15,736	3,751	14,222	55,177	43,917	10,986	12,613	407,565
2004	16.56%	70,656	36,654	16,245	3,912	13,846	57,303	45,534	11,478	13,353	420,918
2005	18.86%	75,383	41,004	16,820	4,096	13,462	59,381	47,030	12,042	16,001	436,920
2010	21.06%	87,443	50,823	19,514	5,275	11,831	73,501	57,492	15,639	13,943	504,589
2015	22.88%	98,856	61,118	21,522	6,773	9,443	88,551	67,950	20,190	10,305	553,976
2020	22.88%	106,606	68,701	23,236	8,079	6,590	98,502	73,892	24,157	8,104	596,563
2025	22.88%	116,300	78,348	24,747	9,346	3,859	107,383	78,863	27,991	8,917	635,500
2030	22.88%	129,481	89,899	26,698	11,056	1,828	118,656	84,877	33,140	10,825	686,220
2040	22.88%	164,676	116,427	31,286	16,746	218	152,095	101,863	50,232	12,580	804,080
2050	22.88%	203,795	146,139	36,071	21,564	21	193,259	128,569	64,690	10,536	925,087
2060	22.88%	250,422	186,379	38,521	25,511	11	247,174	170,642	76,533	3,248	983,902

注1： 地共済では給料ベース（本俸ベース）で保険料の賦課が行われているが、標準報酬ベースに換算している。（換算係数1.25）
 保険料率は当面、据え置き、2004年12月に18.86%とする。以降は5年毎に2.2%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は1/3としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

地共済 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	追加費用	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	16.56%	64,193	31,851	14,034	3,225	15,084	48,367	38,752	9,380	15,826	365,777
2001	16.56%	65,565	32,681	14,640	3,408	14,837	50,491	40,319	9,938	15,074	380,852
2002	16.56%	66,738	33,416	15,212	3,573	14,538	52,645	41,998	10,440	14,093	394,945
2003	16.56%	67,790	34,081	15,735	3,751	14,222	55,188	43,917	10,986	12,602	407,546
2004	16.56%	71,904	35,965	16,268	5,825	13,846	57,314	45,534	11,478	14,590	422,136
2005	17.86%	75,302	38,870	16,866	6,103	13,462	59,392	47,030	12,042	15,910	438,046
2010	19.86%	87,249	47,975	19,561	7,882	11,831	73,514	57,492	15,639	13,736	505,679
2015	21.44%	98,461	57,331	21,549	10,138	9,443	88,566	67,950	20,190	9,894	554,443
2020	21.44%	106,340	64,444	23,201	12,105	6,590	98,519	73,892	24,157	7,821	595,540
2025	21.44%	116,024	73,493	24,659	14,012	3,859	107,403	78,863	27,991	8,621	633,121
2030	21.44%	129,294	84,329	26,559	16,579	1,828	118,680	84,877	33,140	10,614	682,557
2040	21.44%	165,905	109,213	31,357	25,118	218	152,095	101,863	50,232	13,809	806,509
2050	21.44%	206,357	137,084	36,906	32,346	21	193,259	128,569	64,690	13,098	947,660
2060	21.44%	253,600	174,831	40,492	38,266	11	247,174	170,642	76,533	6,426	1,035,768

- 注1： 地共済では給料ベース（本俸ベース）で保険料の賦課が行われているが、標準報酬ベースに換算している。（換算係数1.25）
 保険料率は当面、据え置き、2004年12月に17.86%とする。以降は5年毎に2.0%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は2004年12月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

地共済 の組合員数、受給者数の見通し

(単位：万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	332.6	136.9	12.3	2.3	42.5
2001	332.6	140.9	13.3	2.4	43.9
2002	332.6	144.6	14.2	2.5	45.4
2003	332.6	148.2	15.3	2.6	46.8
2004	332.6	151.8	16.5	2.7	48.3
2005	332.6	154.5	17.3	2.8	49.8
2010	332.6	179.4	26.1	3.2	57.0
2015	331.4	196.5	35.7	3.4	63.7
2020	325.4	191.2	43.6	3.5	69.2
2025	316.9	179.9	50.4	3.6	73.8
2030	307.1	176.7	60.9	3.6	77.5
2040	285.6	162.4	72.3	3.6	82.9
2050	263.4	156.8	74.2	3.5	79.1
2060	240.8	161.3	74.0	3.3	74.8

注1：年度末値である。

注2：退職共済年金のうち、

- (1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が25年以上の者（経過的に20年～24年の者を含む。）、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。
- (2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が25年未満の者（経過的に20年～24年の者を除く。）及び通算退職年金者の合計である。

地共済 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	追加費用	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	16.56%	64,193	31,851	14,034	3,225	15,084	48,367	38,752	9,380	15,826	365,777
2001	16.56%	65,565	32,681	14,640	3,408	14,837	50,491	40,319	9,938	15,074	380,852
2002	16.56%	66,738	33,416	15,212	3,573	14,538	52,638	41,998	10,440	14,100	394,952
2003	16.56%	67,790	34,081	15,736	3,751	14,222	55,177	43,917	10,986	12,613	407,565
2004	16.56%	70,656	36,654	16,245	3,912	13,846	57,303	45,534	11,478	13,353	420,918
2005	18.86%	75,383	41,004	16,820	4,096	13,462	59,381	47,030	12,042	16,001	436,920
2010	21.06%	87,443	50,823	19,514	5,275	11,831	73,501	57,492	15,639	13,943	504,589
2015	23.26%	99,767	62,021	21,554	6,749	9,443	88,480	67,949	20,119	11,287	555,280
2020	25.46%	113,455	75,304	23,657	7,904	6,590	97,976	73,892	23,631	15,478	610,980
2025	25.84%	125,039	85,486	26,787	8,907	3,859	106,061	78,859	26,672	18,978	692,560
2030	25.84%	138,509	95,618	30,855	10,208	1,828	116,099	84,865	30,596	22,410	798,016
2040	25.84%	170,710	115,755	40,358	14,380	218	144,892	101,757	43,135	25,818	1,042,034
2050	25.84%	200,026	132,994	49,932	17,079	21	179,047	127,814	51,233	20,979	1,283,755
2060	25.84%	229,382	155,458	55,447	18,465	11	220,298	164,901	55,396	9,084	1,418,444

- 注1： 地共済では給料ベース（本俸ベース）で保険料の賦課が行われているが、標準報酬ベースに換算している。（換算係数1.25）
 保険料率は当面、据え置き、2004年12月に18.86%とする。以降は5年毎に2.2%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は1/3としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

地共済 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計				収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	追加費用	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	16.56%	64,193	31,851	14,034	3,225	15,084	48,367	38,752	9,380	15,826	365,777
2001	16.56%	65,565	32,681	14,640	3,408	14,837	50,491	40,319	9,938	15,074	380,852
2002	16.56%	66,738	33,416	15,212	3,573	14,538	52,645	41,998	10,440	14,093	394,945
2003	16.56%	67,790	34,081	15,735	3,751	14,222	55,188	43,917	10,986	12,602	407,546
2004	16.56%	71,904	35,965	16,268	5,825	13,846	57,314	45,534	11,478	14,590	422,136
2005	17.86%	75,302	38,870	16,866	6,103	13,462	59,392	47,030	12,042	15,910	438,046
2010	19.86%	87,249	47,975	19,561	7,882	11,831	73,514	57,492	15,639	13,736	505,679
2015	21.86%	99,473	58,344	21,584	10,102	9,443	88,495	67,949	20,119	10,978	555,881
2020	23.86%	112,696	70,637	23,626	11,843	6,590	97,993	73,892	23,631	14,703	609,824
2025	24.40%	124,605	80,787	26,606	13,352	3,859	106,081	78,859	26,672	18,524	687,718
2030	24.40%	138,081	90,363	30,584	15,307	1,828	116,123	84,865	30,596	21,959	790,872
2040	24.40%	171,321	109,393	40,141	21,570	218	144,892	101,757	43,135	26,429	1,036,804
2050	24.40%	201,463	125,685	50,139	25,618	21	179,047	127,814	51,233	22,416	1,289,755
2060	24.40%	230,870	146,914	56,247	27,698	11	220,298	164,901	55,396	10,572	1,439,576

- 注1： 地共済では給料ベース（本俸ベース）で保険料の賦課が行われているが、標準報酬ベースに換算している。（換算係数1.25）
 保険料率は当面、据え置き、2004年12月に17.86%とする。以降は5年毎に2.0%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は2004年12月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

地共済 の組合員数、受給者数の見通し

(単位：万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	332.6	136.9	12.3	2.3	42.5
2001	332.6	140.9	13.3	2.4	43.9
2002	332.6	144.6	14.2	2.5	45.4
2003	332.6	148.2	15.3	2.6	46.8
2004	332.6	151.8	16.5	2.7	48.3
2005	332.6	154.5	17.3	2.8	49.8
2010	327.5	179.4	26.1	3.2	57.0
2015	316.5	196.5	35.6	3.4	63.7
2020	307.4	191.2	43.5	3.5	69.2
2025	300.1	179.9	50.3	3.5	73.8
2030	291.1	176.7	60.7	3.5	77.4
2040	262.7	162.3	71.5	3.5	82.5
2050	236.5	153.5	72.5	3.3	78.0
2060	220.9	150.4	69.3	3.0	72.3

注1：年度末値である。

注2：退職共済年金のうち、

- (1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が25年以上の者（経過的に20年～24年の者を含む。）、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。
- (2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が25年未満の者（経過的に20年～24年の者を除く。）及び通算退職年金者の合計である。

地共済 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	追加費用	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	16.56%	64,193	31,851	14,034	3,225	15,084	48,367	38,752	9,380	15,826	365,777
2001	16.56%	65,565	32,681	14,640	3,408	14,837	50,491	40,319	9,938	15,074	380,852
2002	16.56%	66,738	33,416	15,212	3,573	14,538	52,638	41,998	10,440	14,100	394,952
2003	16.56%	67,790	34,081	15,736	3,751	14,222	55,177	43,917	10,986	12,613	407,565
2004	16.56%	70,656	36,654	16,245	3,912	13,846	57,303	45,534	11,478	13,353	420,918
2005	18.86%	75,383	41,004	16,820	4,096	13,462	59,381	47,030	12,042	16,001	436,920
2010	21.06%	86,989	50,455	19,508	5,195	11,831	73,259	57,491	15,398	13,730	504,320
2015	23.26%	97,445	60,150	21,404	6,448	9,443	87,573	67,947	19,214	9,872	550,745
2020	25.46%	109,159	72,001	23,098	7,470	6,590	96,665	73,884	22,328	12,494	595,246
2025	26.64%	121,603	83,732	25,578	8,433	3,859	104,620	78,839	25,252	16,983	660,742
2030	26.64%	133,950	93,278	29,169	9,676	1,827	114,450	84,812	29,000	19,499	753,551
2040	26.64%	160,461	110,111	36,906	13,226	218	141,074	101,403	39,671	19,387	950,800
2050	26.64%	183,033	124,449	43,229	15,335	21	171,103	125,101	46,003	11,930	1,108,293
2060	26.64%	209,004	145,990	46,058	16,945	11	205,252	154,416	50,836	3,752	1,176,351

注1： 地共済では給料ベース（本俸ベース）で保険料の賦課が行われているが、標準報酬ベースに換算している。（換算係数1.25）
 保険料率は当面、据え置き、2004年12月に18.86%とする。以降は5年毎に2.2%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は1/3としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

地共済 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

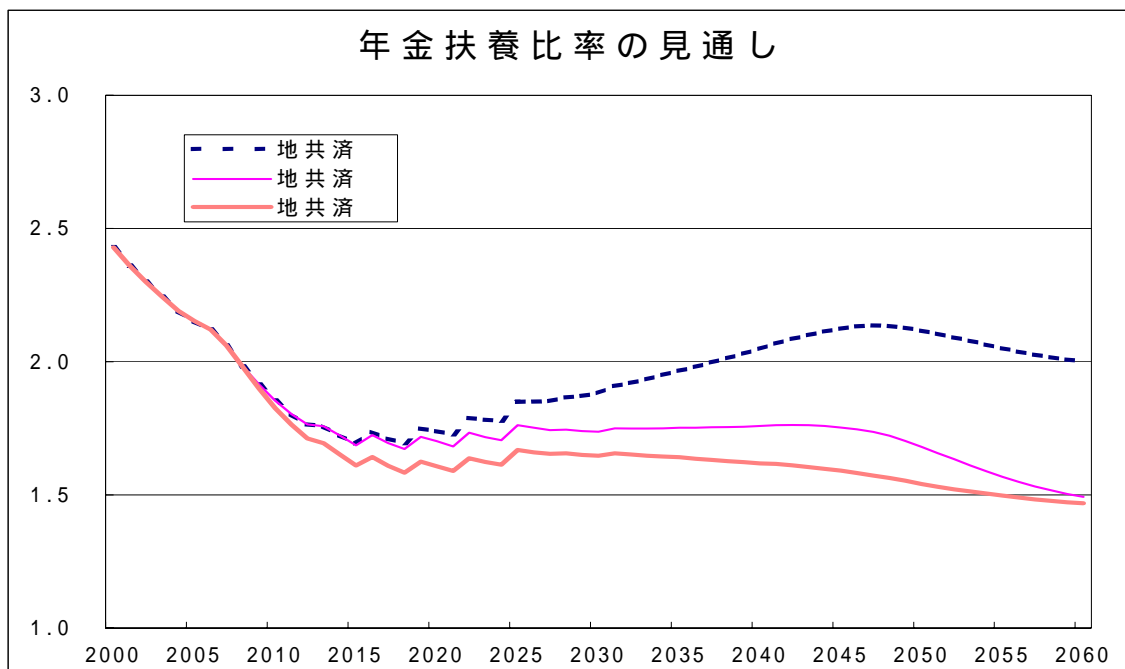
年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計					支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	追加費用	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	16.56%	64,193	31,851	14,034	3,225	15,084	48,367	38,752	9,380	15,826	365,777
2001	16.56%	65,565	32,681	14,640	3,408	14,837	50,491	40,319	9,938	15,074	380,852
2002	16.56%	66,738	33,416	15,212	3,573	14,538	52,645	41,998	10,440	14,093	394,945
2003	16.56%	67,790	34,081	15,735	3,751	14,222	55,188	43,917	10,986	12,602	407,546
2004	16.56%	71,904	35,965	16,268	5,825	13,846	57,314	45,534	11,478	14,590	422,136
2005	17.86%	75,302	38,870	16,866	6,103	13,462	59,392	47,030	12,042	15,910	438,046
2010	19.86%	86,774	47,628	19,554	7,761	11,831	73,272	57,491	15,398	13,502	505,374
2015	21.86%	97,102	56,584	21,425	9,650	9,443	87,588	67,947	19,214	9,514	551,092
2020	23.86%	108,368	67,539	23,049	11,191	6,590	96,682	73,884	22,328	11,686	593,587
2025	25.12%	120,886	79,018	25,366	12,642	3,859	104,640	78,839	25,252	16,245	654,955
2030	25.12%	133,167	88,026	28,805	14,509	1,827	114,474	84,812	29,000	18,693	743,861
2040	25.12%	160,366	103,913	36,399	19,837	218	141,074	101,403	39,671	19,292	937,824
2050	25.12%	183,233	117,443	42,768	23,002	21	171,103	125,101	46,003	12,130	1,096,638
2060	25.12%	208,818	137,771	45,618	25,418	11	205,252	154,416	50,836	3,566	1,165,032

- 注1： 地共済では給料ベース（本俸ベース）で保険料の賦課が行われているが、標準報酬ベースに換算している。（換算係数1.25）
 保険料率は当面、据え置き、2004年12月に17.86%とする。以降は5年毎に2.0%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は2004年12月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

地共済：財政指標の見通し

年金扶養比率の見通し

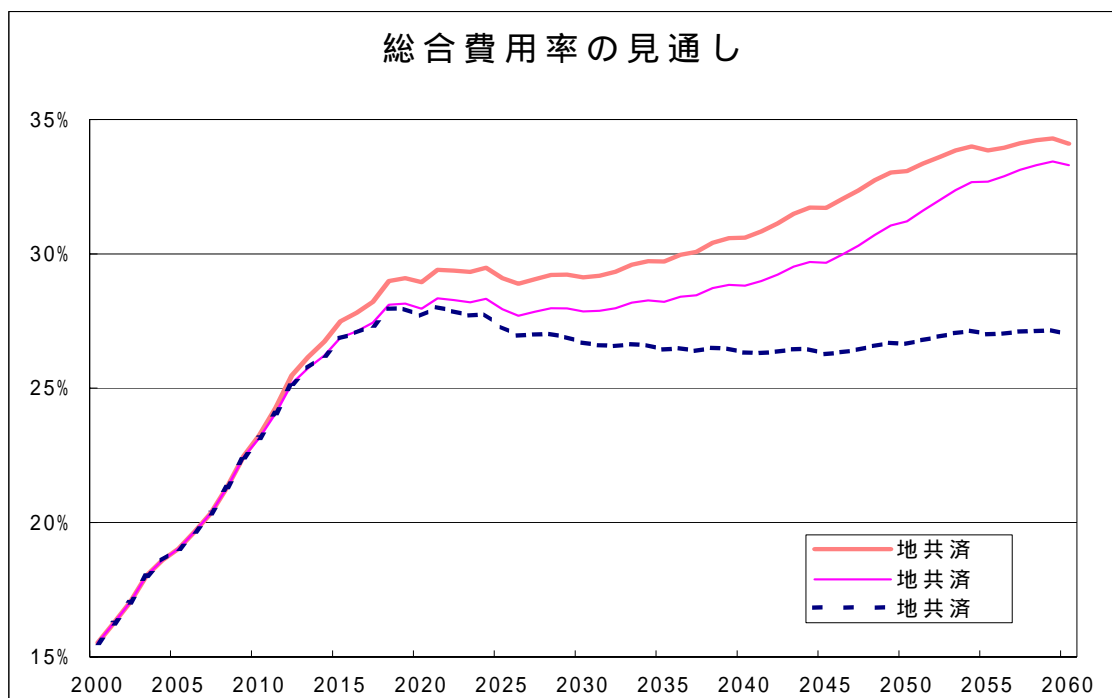
年度 (西暦)	地共済	地共済	地共済
2000	2.4	2.4	2.4
2005	2.2	2.2	2.2
2010	1.9	1.9	1.8
2020	1.7	1.7	1.6
2030	1.9	1.7	1.6
2040	2.0	1.8	1.6
2050	2.1	1.7	1.5
2060	2.0	1.5	1.5



年金扶養比率とは、一人の老齢・退職年金受給者を何人の被保険者・組合員が支えているかを示す指標である。この場合、老齢・退職年金受給者としては、その制度の被保険者・組合員期間が老齢基礎年金の資格期間を満たしている者及び旧法の老齢・退職年金受給者のみを対象とする。

総合費用率の見通し

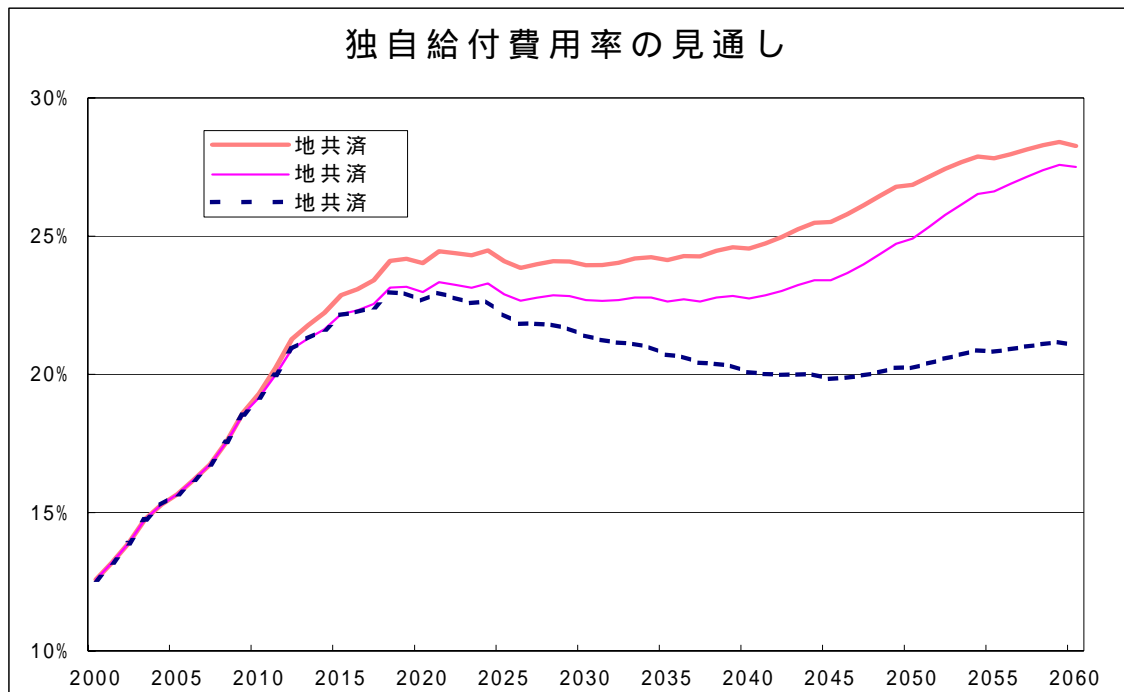
年度 (西暦)	地共済	地共済	地共済
2000	16%	16%	16%
2005	19%	19%	19%
2010	23%	23%	23%
2020	28%	28%	29%
2030	27%	28%	29%
2040	26%	29%	31%
2050	27%	31%	33%
2060	27%	33%	34%



総合費用率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、その年度の標準報酬総額に占める割合を示す指標である。すなわち、積立金の運用収入がないとして、賦課方式の財政運営を行なった場合の保険料率に相当する。

独自給付費用率の見通し

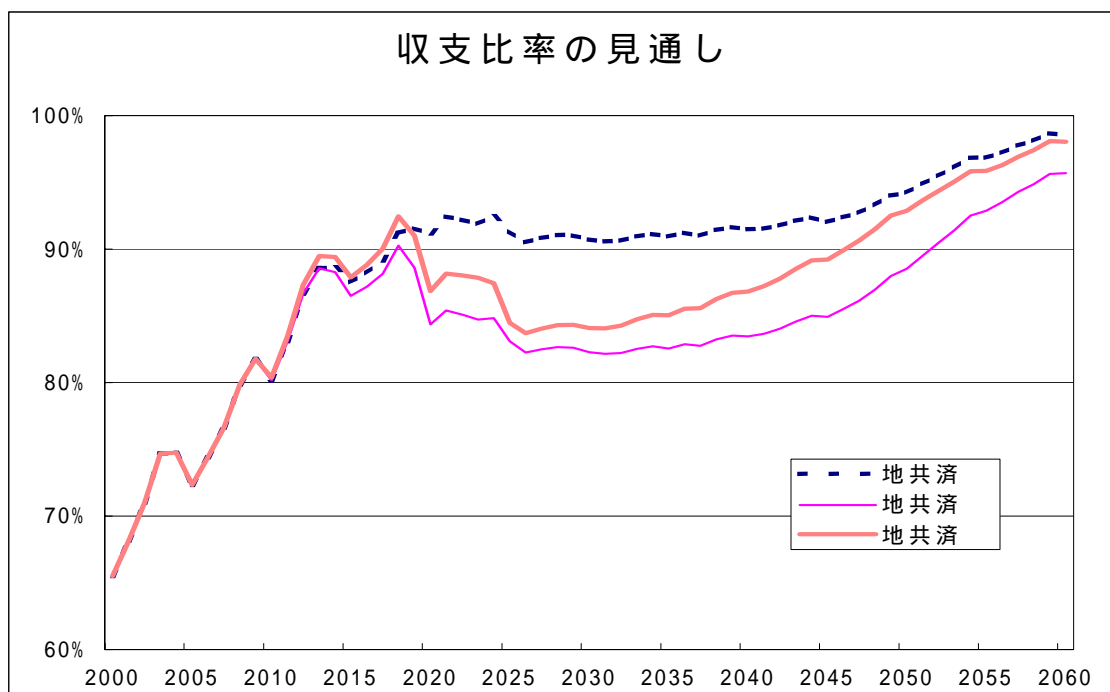
年度 (西暦)	地共済	地共済	地共済
2000	13%	13%	13%
2005	16%	16%	16%
2010	19%	19%	19%
2020	23%	23%	24%
2030	21%	23%	24%
2040	20%	23%	25%
2050	20%	25%	27%
2060	21%	28%	28%



独自給付費用率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）から基礎年金拠出金を控除したものである制度の独自給付費が、その年度の標準報酬総額に占める割合を示す指標である。

収支比率の見通し

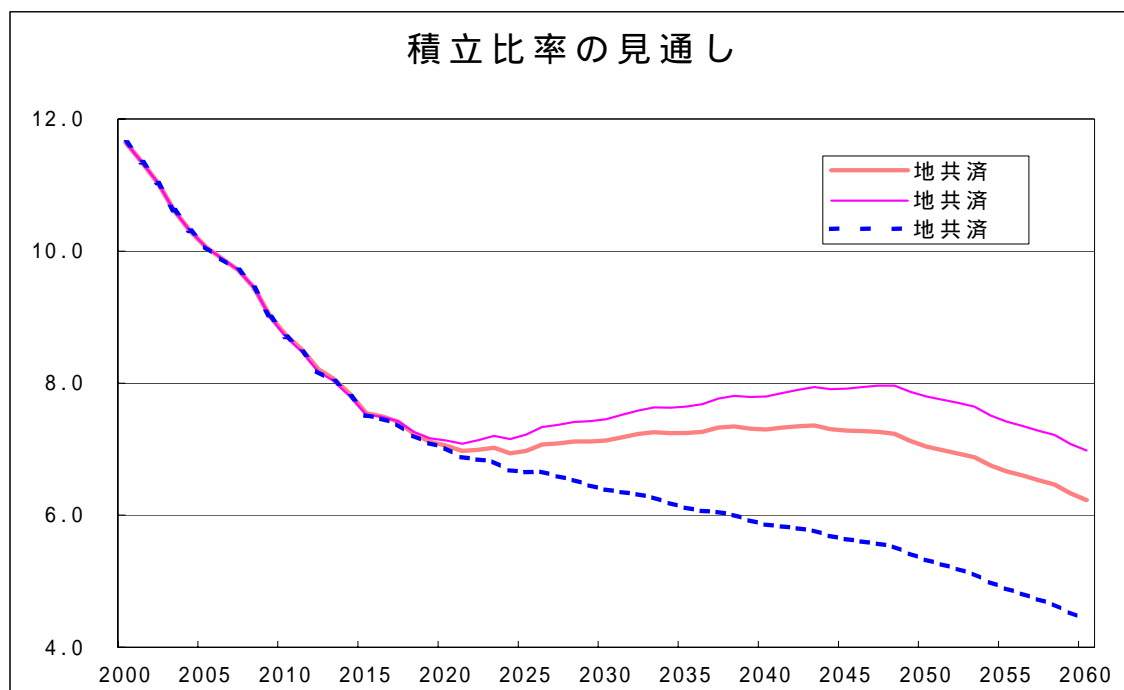
年度 (西暦)	地共済	地共済	地共済
2000	66%	66%	66%
2005	72%	72%	72%
2010	80%	80%	80%
2020	91%	84%	87%
2030	91%	82%	84%
2040	91%	83%	87%
2050	94%	89%	93%
2060	99%	96%	98%



収支比率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、実質的な収入から国庫・公経済負担を除いた額に対してどのくらいの割合であるかを示す指標である。

積立比率の見通し

年度 (西暦)	地共済	地共済	地共済
2000	11.6	11.6	11.6
2005	10.1	10.1	10.1
2010	8.7	8.7	8.7
2020	7.0	7.1	7.1
2030	6.4	7.5	7.1
2040	5.9	7.8	7.3
2050	5.3	7.8	7.0
2060	4.4	7.0	6.2



積立比率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）に対して、前年度末に保有する積立金はその何年分に相当しているかを示す指標である。

4 . 私学共済

私学共済 の組合員数、受給者数の見通し

(単位 : 万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	40.4	5.8	14.2	0.2	3.8
2001	40.4	6.1	15.3	0.2	4.0
2002	42.3	6.4	16.2	0.2	4.1
2003	42.3	6.6	17.2	0.2	4.3
2004	42.3	6.9	18.1	0.2	4.4
2005	42.3	7.2	18.8	0.2	4.6
2010	42.3	9.2	26.2	0.3	5.5
2015	42.3	11.0	33.2	0.3	6.7
2020	42.3	12.0	39.1	0.3	8.3
2025	42.3	12.3	43.8	0.3	10.1
2030	42.3	13.1	53.5	0.3	12.2
2040	42.3	14.0	66.4	0.3	16.7
2050	42.3	14.0	66.4	0.3	20.1
2060	42.3	13.9	63.3	0.3	20.8

注 1 : 年度末値である。

注 2 : 退職共済年金のうち、

- (1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年以上の者、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。
- (2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年未満の者及び通算退職年金者の合計である。

私学共済 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	13.3%	4,115	2,537	1,175	400	2,887	1,745	1,084	1,228	30,586
2001	13.3%	4,263	2,615	1,224	421	3,027	1,817	1,152	1,236	31,822
2002	13.3%	4,559	2,839	1,275	442	3,181	1,910	1,217	1,378	33,200
2003	13.3%	4,717	2,920	1,329	464	3,342	2,001	1,288	1,375	34,575
2004	13.3%	4,873	3,003	1,383	484	3,504	2,102	1,351	1,369	35,944
2005	14.6%	5,331	3,380	1,442	506	3,688	2,217	1,420	1,643	37,587
2010	15.9%	6,593	4,186	1,749	655	4,874	2,934	1,887	1,719	45,463
2015	17.2%	8,030	5,112	2,069	845	6,230	3,691	2,481	1,800	53,665
2020	18.5%	9,629	6,208	2,413	1,004	7,586	4,550	2,976	2,042	62,561
2025	19.8%	11,469	7,506	2,817	1,143	8,996	5,524	3,410	2,473	73,073
2030	21.1%	13,643	9,016	3,292	1,332	11,005	6,957	3,984	2,638	85,269
2040	23.7%	19,030	12,889	4,120	2,017	17,200	11,156	6,045	1,829	105,974
2050	24.2%	24,083	16,872	4,518	2,690	23,803	15,743	8,060	280	115,351
2060	24.2%	29,434	21,619	4,614	3,198	29,015	19,432	9,583	419	117,868

- 注1： 保険料率は当面、据え置き、2005年4月に14.6%とする。以降は5年毎に1.3%ずつ引き上げるものとしている。(標準報酬ベース) 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は1/3としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
 2045年度に最終保険料率24.2%に到達する。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

私学共済 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	13.3%	4,115	2,537	1,175	400	2,887	1,745	1,084	1,228	30,586
2001	13.3%	4,263	2,615	1,224	421	3,027	1,817	1,152	1,236	31,822
2002	13.3%	4,559	2,839	1,275	442	3,183	1,910	1,217	1,376	33,198
2003	13.3%	4,717	2,920	1,329	464	3,344	2,001	1,288	1,373	34,571
2004	13.3%	4,988	3,003	1,385	597	3,506	2,102	1,351	1,482	36,053
2005	14.3%	5,507	3,313	1,449	742	3,690	2,217	1,420	1,818	37,870
2010	15.3%	6,805	4,032	1,800	969	4,875	2,934	1,887	1,929	46,864
2015	16.3%	8,284	4,851	2,171	1,259	6,232	3,691	2,481	2,052	56,389
2020	17.3%	9,890	5,814	2,573	1,500	7,588	4,550	2,976	2,302	66,767
2025	18.3%	11,696	6,949	3,033	1,712	8,998	5,524	3,410	2,698	78,686
2030	19.3%	13,815	8,261	3,556	1,996	11,008	6,957	3,984	2,808	92,069
2040	21.3%	19,090	11,606	4,456	3,025	17,200	11,156	6,045	1,889	114,580
2050	21.8%	24,145	15,226	4,883	4,033	23,803	15,743	8,060	342	124,677
2060	21.8%	29,272	19,510	4,964	4,795	29,015	19,432	9,583	257	126,704

- 注1： 保険料率は当面、据え置き、2005年4月に14.3%とする。以降は5年毎に1.0%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合2004年10月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
 2045年度に最終保険料率21.8%に到達する。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

私学共済 の組合員数、受給者数の見通し

(単位：万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	40.4	5.8	14.2	0.2	3.8
2001	40.4	6.1	15.3	0.2	4.0
2002	42.3	6.4	16.2	0.2	4.1
2003	41.6	6.6	17.2	0.2	4.3
2004	40.8	6.9	18.0	0.2	4.4
2005	40.0	7.2	18.8	0.2	4.6
2010	36.8	9.2	25.9	0.3	5.5
2015	36.2	11.0	32.5	0.3	6.7
2020	36.1	12.0	38.1	0.3	8.2
2025	35.2	12.3	42.4	0.3	9.9
2030	33.4	13.0	51.7	0.3	11.9
2040	29.5	13.5	63.3	0.3	16.1
2050	27.8	12.4	58.8	0.2	18.9
2060	26.0	11.3	50.9	0.2	18.5

注1：年度末値である。

注2：退職共済年金のうち、

- (1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年以上の者、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。
- (2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年未満の者及び通算退職年金者の合計である。

私学共済 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	13.3%	4,115	2,537	1,175	400	2,887	1,745	1,084	1,228	30,586
2001	13.3%	4,263	2,615	1,224	421	3,027	1,817	1,152	1,236	31,822
2002	13.3%	4,559	2,839	1,275	442	3,181	1,910	1,217	1,378	33,200
2003	13.3%	4,695	2,906	1,329	457	3,321	2,001	1,267	1,375	34,575
2004	13.3%	4,809	2,955	1,382	468	3,456	2,101	1,303	1,353	35,928
2005	15.1%	5,316	3,392	1,442	479	3,607	2,217	1,340	1,709	37,637
2010	16.9%	6,373	4,047	1,753	570	4,610	2,926	1,632	1,763	45,591
2015	18.7%	7,715	4,913	2,078	721	5,830	3,664	2,108	1,885	53,922
2020	20.5%	9,289	5,994	2,440	851	7,074	4,495	2,519	2,215	63,329
2025	22.3%	11,005	7,181	2,877	944	8,306	5,432	2,812	2,700	74,724
2030	24.1%	12,778	8,348	3,387	1,040	9,972	6,799	3,109	2,806	87,766
2040	27.7%	16,480	10,875	4,207	1,395	14,861	10,682	4,179	1,620	108,077
2050	28.3%	19,562	13,316	4,490	1,753	19,446	14,197	5,249	116	114,556
2060	28.3%	22,393	15,882	4,562	1,945	22,087	16,263	5,824	306	116,491

- 注1： 保険料率は当面、据え置き、2005年4月に15.1%とする。以降は5年毎に1.8%ずつ引き上げるものとしている。(標準報酬ベース) 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は1/3としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
 2045年度に最終保険料率28.3%に到達する。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

私学共済 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担		給付費	基礎年金 拠出金			
2000	13.3%	4,115	2,537	1,175	400	2,887	1,745	1,084	1,228	30,586
2001	13.3%	4,263	2,615	1,224	421	3,027	1,817	1,152	1,236	31,822
2002	13.3%	4,559	2,839	1,275	442	3,183	1,910	1,217	1,376	33,198
2003	13.3%	4,695	2,906	1,329	457	3,323	2,001	1,267	1,373	34,571
2004	13.3%	4,919	2,955	1,384	577	3,458	2,101	1,303	1,462	36,033
2005	14.8%	5,481	3,326	1,450	702	3,609	2,217	1,340	1,872	37,904
2010	16.3%	6,550	3,907	1,799	841	4,612	2,926	1,632	1,938	46,838
2015	17.8%	7,923	4,682	2,166	1,073	5,832	3,664	2,108	2,090	56,266
2020	19.3%	9,499	5,650	2,575	1,271	7,076	4,495	2,519	2,424	66,885
2025	20.8%	11,179	6,706	3,057	1,412	8,308	5,432	2,812	2,872	79,401
2030	22.3%	12,899	7,735	3,603	1,558	9,975	6,799	3,109	2,924	93,329
2040	25.3%	16,515	9,946	4,473	2,092	14,861	10,682	4,179	1,654	114,901
2050	25.8%	19,553	12,156	4,766	2,628	19,446	14,197	5,249	106	121,588
2060	25.8%	22,223	14,499	4,805	2,916	22,087	16,263	5,824	136	122,607

- 注1： 保険料率は当面、据え置き、2005年4月に14.8%とする。以降は5年毎に1.5%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合2004年10月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
 2045年度に最終保険料率25.8%に到達する。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

私学共済 の組合員数、受給者数の見通し

(単位：万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	40.4	5.8	14.2	0.2	3.8
2001	40.4	6.1	15.3	0.2	4.0
2002	42.3	6.4	16.2	0.2	4.1
2003	42.3	6.6	17.2	0.2	4.3
2004	42.1	6.9	18.1	0.2	4.4
2005	42.0	7.2	18.8	0.2	4.6
2010	40.8	9.2	26.2	0.3	5.5
2015	39.5	11.0	33.0	0.3	6.7
2020	38.3	12.0	38.7	0.3	8.2
2025	37.4	12.3	43.2	0.3	10.0
2030	36.2	13.1	52.6	0.3	12.1
2040	32.7	13.9	64.6	0.3	16.4
2050	29.5	13.4	62.7	0.3	19.4
2060	27.5	12.4	55.7	0.2	19.5

注1：年度末値である。

注2：退職共済年金のうち、

- (1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年以上の者、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。
- (2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年未満の者及び通算退職年金者の合計である。

私学共済 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	13.3%	4,115	2,537	1,175	400	2,887	1,745	1,084	1,228	30,586
2001	13.3%	4,263	2,615	1,224	421	3,027	1,817	1,152	1,236	31,822
2002	13.3%	4,559	2,839	1,275	442	3,181	1,910	1,217	1,378	33,200
2003	13.3%	4,717	2,920	1,329	464	3,342	2,001	1,288	1,375	34,575
2004	13.3%	4,869	3,000	1,383	483	3,500	2,102	1,347	1,369	35,944
2005	15.0%	5,410	3,461	1,444	503	3,679	2,217	1,411	1,731	37,675
2010	16.7%	6,706	4,301	1,770	632	4,805	2,933	1,819	1,902	46,095
2015	18.4%	8,127	5,208	2,127	788	6,053	3,685	2,310	2,074	55,286
2020	20.1%	9,690	6,253	2,528	906	7,275	4,533	2,682	2,415	65,670
2025	21.8%	11,497	7,479	3,008	1,007	8,552	5,489	3,002	2,944	78,165
2030	23.5%	13,540	8,827	3,578	1,133	10,340	6,889	3,387	3,200	92,836
2040	26.9%	17,880	11,717	4,615	1,546	15,564	10,935	4,630	2,316	118,844
2050	27.8%	21,002	14,006	5,137	1,856	20,587	15,030	5,558	415	131,199
2060	27.8%	23,906	16,625	5,218	2,061	23,676	17,505	6,170	230	133,161

注1： 保険料率は当面、据え置き、2005年4月に15.0%とする。以降は5年毎に1.7%ずつ引き上げるものとしている。(標準報酬ベース) 年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は1/3としている。

2003年4月より、総報酬制が実施される。

2045年度に最終保険料率27.8%に到達する。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

私学共済 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担		給付費	基礎年金 拠出金			
2000	13.3%	4,115	2,537	1,175	400	2,887	1,745	1,084	1,228	30,586
2001	13.3%	4,263	2,615	1,224	421	3,027	1,817	1,152	1,236	31,822
2002	13.3%	4,559	2,839	1,275	442	3,183	1,910	1,217	1,376	33,198
2003	13.3%	4,717	2,920	1,329	464	3,344	2,001	1,288	1,373	34,571
2004	13.3%	4,983	3,000	1,385	595	3,502	2,102	1,347	1,481	36,053
2005	14.7%	5,586	3,393	1,451	738	3,681	2,217	1,411	1,904	37,957
2010	16.1%	6,908	4,150	1,820	935	4,806	2,933	1,819	2,103	47,466
2015	17.5%	8,360	4,959	2,225	1,173	6,055	3,685	2,310	2,305	57,897
2020	18.9%	9,921	5,887	2,678	1,353	7,277	4,533	2,682	2,644	69,618
2025	20.3%	11,691	6,973	3,207	1,507	8,554	5,489	3,002	3,137	83,341
2030	21.7%	13,680	8,162	3,817	1,697	10,343	6,889	3,387	3,337	99,012
2040	24.5%	17,920	10,687	4,913	2,317	15,564	10,935	4,630	2,356	126,454
2050	25.4%	21,054	12,814	5,455	2,782	20,587	15,030	5,558	467	139,340
2060	25.4%	23,837	15,210	5,535	3,089	23,676	17,505	6,170	161	141,227

注1： 保険料率は当面、据え置き、2005年4月に14.7%とする。以降は5年毎に1.4%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合2004年10月より1/2としている。

2003年4月より、総報酬制が実施される。

2045年度に最終保険料率25.4%に到達する。

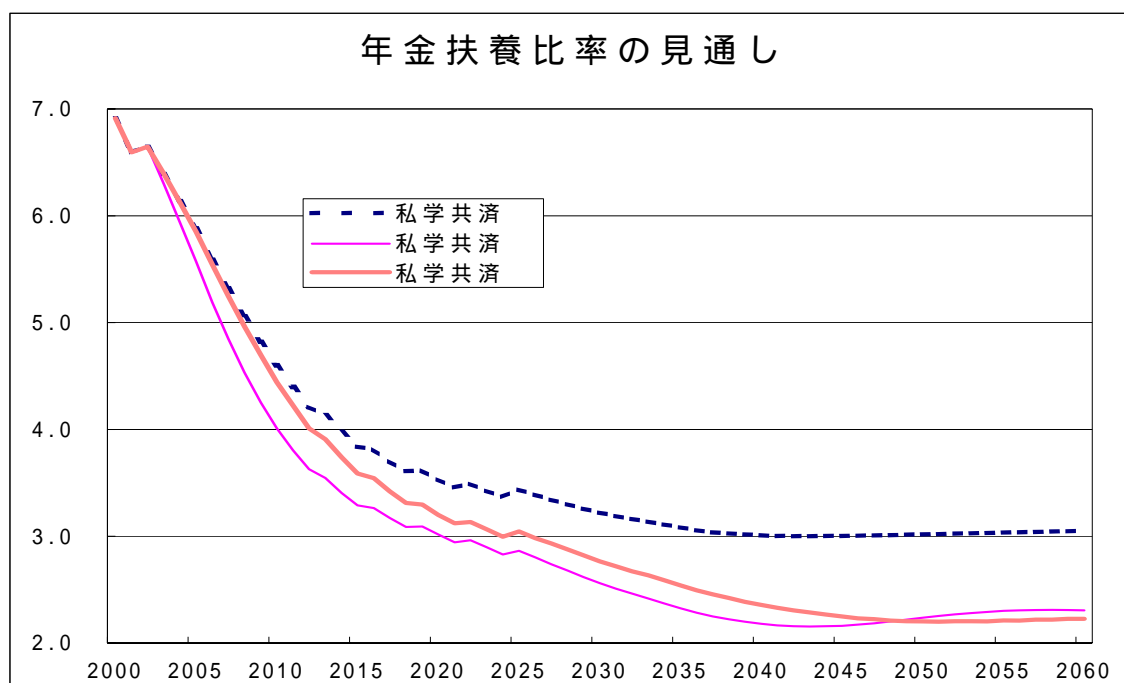
注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

私学共済：財政指標の見通し

年金扶養比率の見通し

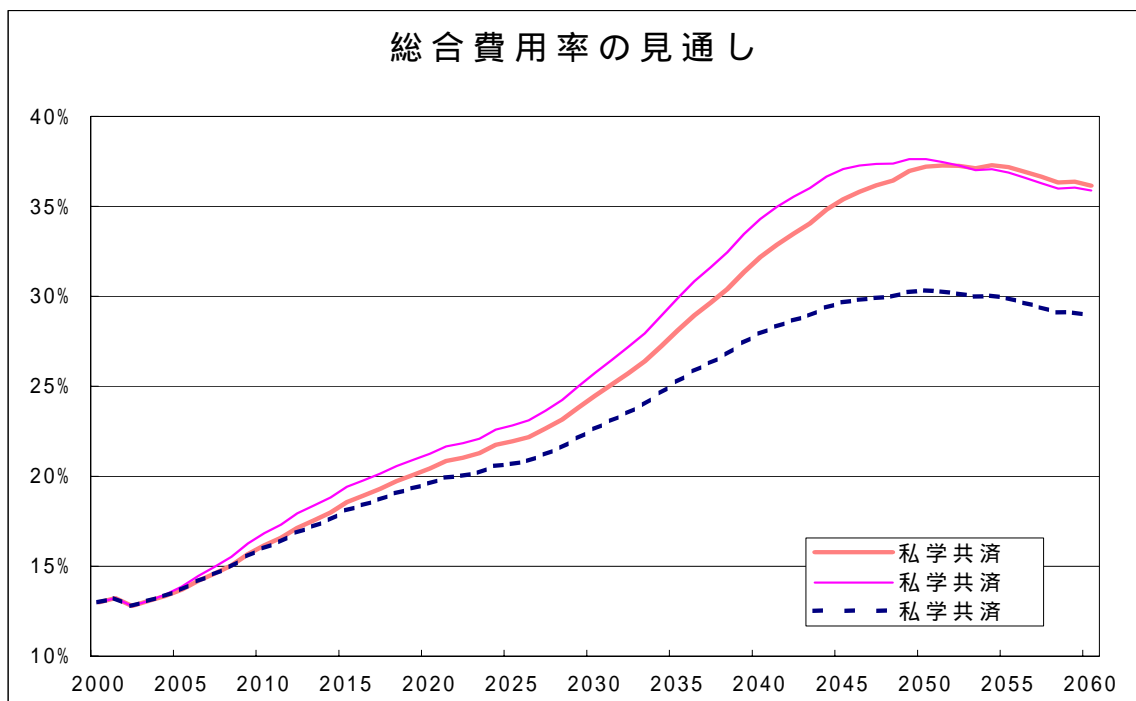
年度 (西暦)	私学共済	私学共済	私学共済
2000	6.9	6.9	6.9
2005	5.9	5.6	5.9
2010	4.6	4.0	4.4
2020	3.5	3.0	3.2
2030	3.2	2.6	2.8
2040	3.0	2.2	2.4
2050	3.0	2.2	2.2
2060	3.0	2.3	2.2



年金扶養比率とは、一人の老齢・退職年金受給者を何人の被保険者・組合員が支えているかを示す指標である。この場合、老齢・退職年金受給者としては、その制度の被保険者・組合員期間が老齢基礎年金の資格期間を満たしている者及び旧法の老齢・退職年金受給者のみを対象とする。

総合費用率の見通し

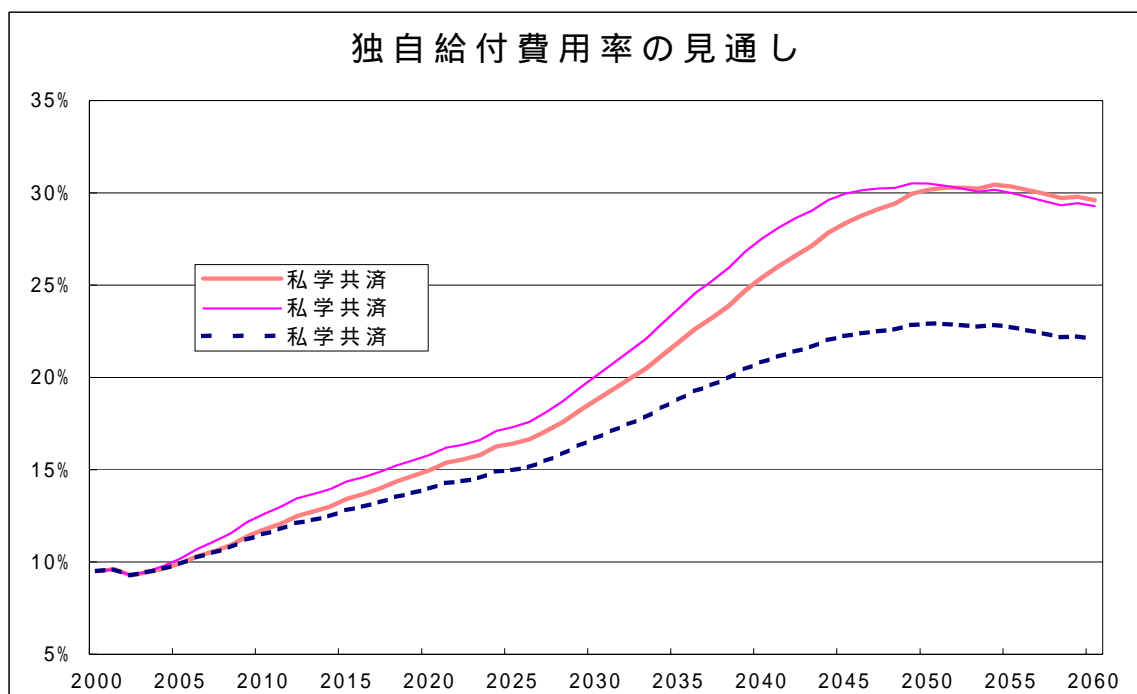
年度 (西暦)	私学共済	私学共済	私学共済
2000	13%	13%	13%
2005	14%	14%	14%
2010	16%	17%	16%
2020	20%	21%	20%
2030	23%	26%	24%
2040	28%	34%	32%
2050	30%	38%	37%
2060	29%	36%	36%



総合費用率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、その年度の標準報酬総額に占める割合を示す指標である。すなわち、積立金の運用収入がないとして、賦課方式の財政運営を行なった場合の保険料率に相当する。

独自給付費用率の見通し

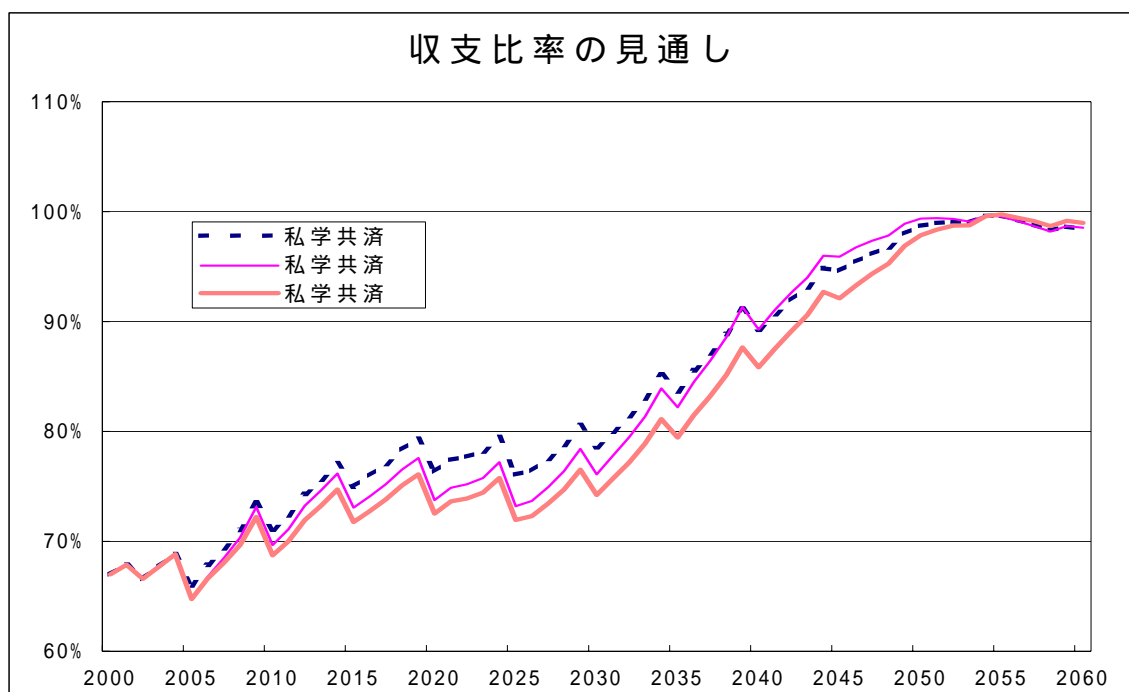
年度 (西暦)	私学共済	私学共済	私学共済
2000	10%	10%	10%
2005	10%	10%	10%
2010	12%	13%	12%
2020	14%	16%	15%
2030	17%	20%	19%
2040	21%	28%	25%
2050	23%	31%	30%
2060	22%	29%	30%



独自給付費用率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）から基礎年金拠出金を控除したものである制度の独自給付費が、その年度の標準報酬総額に占める割合を示す指標である。

収支比率の見通し

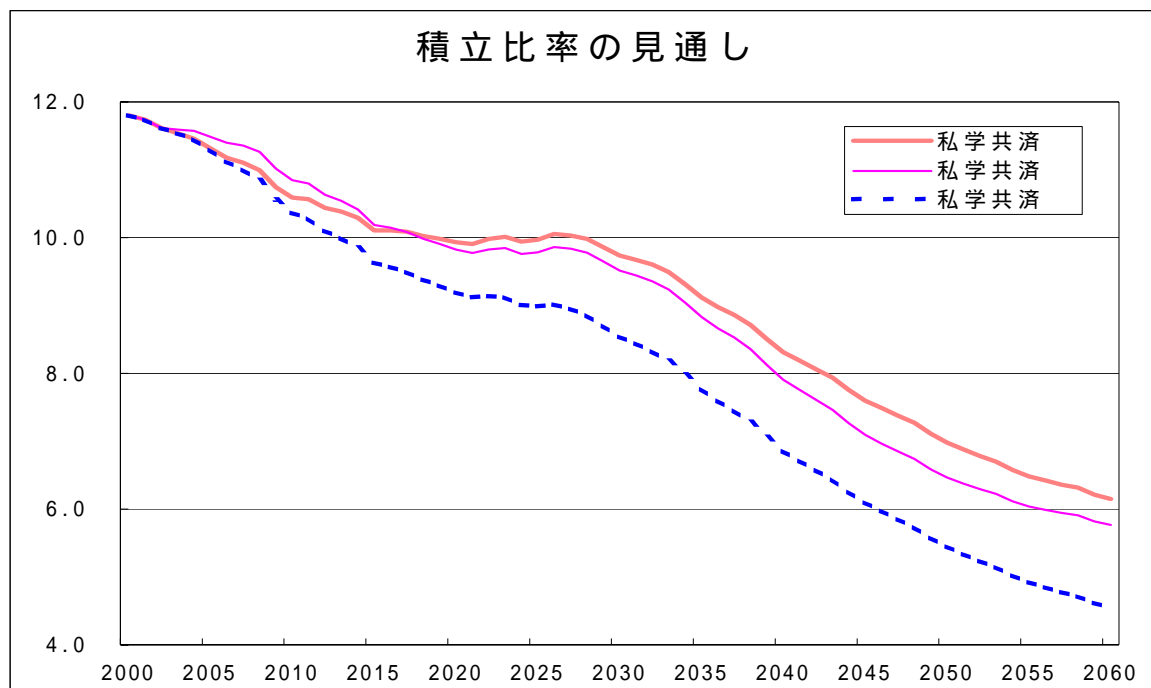
年度 (西暦)	私学共済	私学共済	私学共済
2000	67%	67%	67%
2005	66%	65%	65%
2010	71%	70%	69%
2020	76%	74%	73%
2030	79%	76%	74%
2040	89%	89%	86%
2050	99%	99%	98%
2060	98%	99%	99%



収支比率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、実質的な収入から国庫・公経済負担を除いた額に対してどのくらいの割合であるかを示す指標である。

積立比率の見通し

年度 (西暦)	私学共済	私学共済	私学共済
2000	11.8	11.8	11.8
2005	11.3	11.5	11.3
2010	10.4	10.8	10.6
2020	9.2	9.8	9.9
2030	8.5	9.5	9.7
2040	6.9	7.9	8.3
2050	5.5	6.5	7.0
2060	4.5	5.8	6.1



積立比率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）に対して、前年度末に保有する積立金はその何年分に相当しているかを示す指標である。

5 . 農林年金

農林年金 の組合員数、受給者数の見通し

(単位 : 万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	47.1	15.1	12.7	0.4	7.3
2001	47.1	15.4	14.0	0.4	7.8
2002	47.1	15.7	15.3	0.5	8.3
2003	47.1	16.1	16.8	0.5	8.8
2004	47.1	16.3	18.3	0.5	9.3
2005	47.1	16.4	19.3	0.5	9.9
2010	47.1	20.3	28.5	0.6	13.0
2015	47.1	21.7	35.1	0.6	16.6
2020	47.1	21.0	38.6	0.7	20.7
2025	47.1	19.4	40.7	0.7	25.2
2030	47.1	18.6	46.2	0.7	29.8
2040	47.1	16.5	51.4	0.7	36.5
2050	47.1	14.7	50.1	0.7	37.4
2060	47.1	15.2	50.9	0.7	36.5

注 1 : 年度末値である。

注 2 : 退職共済年金のうち、

- (1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年以上の者、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。
- (2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年未満の者及び通算退職年金者の合計である。

農林年金 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	19.49%	4,821	3,368	790	588	4,694	3,366	1,287	128	20,199
2001	19.49%	4,914	3,435	794	609	4,835	3,434	1,360	79	20,279
2002	19.49%	5,016	3,513	795	629	5,040	3,567	1,431	25	20,254
2003	19.49%	5,115	3,591	792	652	5,262	3,710	1,510	148	20,106
2004	19.49%	5,479	3,934	790	672	5,415	3,789	1,583	64	20,170
2005	22.39%	5,861	4,286	795	695	5,649	3,940	1,664	212	20,382
2010	25.29%	7,031	5,294	793	852	7,002	4,739	2,207	28	20,230
2015	28.19%	8,400	6,497	751	1,050	8,429	5,474	2,891	29	19,137
2020	29.09%	9,575	7,501	751	1,210	9,445	5,905	3,465	130	19,211
2025	29.09%	10,802	8,510	810	1,354	10,233	6,170	3,976	570	20,928
2030	29.09%	12,308	9,650	954	1,558	11,430	6,688	4,638	879	24,773
2040	29.09%	16,477	12,516	1,434	2,338	14,994	7,902	7,011	1,483	37,308
2050	29.09%	21,728	15,988	2,400	3,098	18,309	8,912	9,293	3,419	62,919
2060	29.09%	28,619	20,380	4,261	3,670	22,487	11,346	11,009	6,132	111,740

注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に22.39%とする。以降は5年毎に2.9%ずつ引き上げるものとしている。(標準報酬ベース) 年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は1/3としている。

2003年4月より、総報酬制が実施される。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

農林年金 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	19.49%	4,821	3,368	790	588	4,694	3,366	1,287	128	20,199
2001	19.49%	4,914	3,435	794	609	4,835	3,434	1,360	79	20,279
2002	19.49%	5,016	3,513	795	629	5,040	3,567	1,431	25	20,254
2003	19.49%	5,115	3,591	792	652	5,262	3,710	1,510	148	20,106
2004	19.49%	5,482	3,805	790	804	5,415	3,789	1,583	67	20,173
2005	20.99%	5,875	4,023	796	973	5,649	3,940	1,664	226	20,399
2010	23.49%	7,034	4,923	799	1,220	7,002	4,739	2,207	32	20,399
2015	25.99%	8,392	5,997	762	1,531	8,429	5,474	2,891	37	19,408
2020	26.59%	9,527	6,865	761	1,787	9,445	5,905	3,465	82	19,450
2025	26.59%	10,743	7,789	809	2,016	10,233	6,170	3,976	510	20,888
2030	26.59%	12,250	8,832	941	2,331	11,430	6,688	4,638	820	24,411
2040	26.59%	16,570	11,454	1,420	3,506	14,994	7,902	7,011	1,576	37,004
2050	26.59%	21,975	14,633	2,454	4,646	18,309	8,912	9,293	3,667	64,428
2060	26.59%	28,881	18,651	4,417	5,504	22,487	11,346	11,009	6,394	115,831

- 注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に20.99%とする。以降は5年毎に2.5%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は2004年10月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

農林年金 の組合員数、受給者数の見通し

(単位：万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	46.1	15.1	12.7	0.4	7.3
2001	46.1	15.4	14.0	0.4	7.8
2002	46.1	15.7	15.2	0.5	8.3
2003	46.1	16.1	16.7	0.5	8.8
2004	46.1	16.3	18.1	0.5	9.3
2005	46.1	16.4	19.1	0.5	9.9
2010	46.1	20.3	28.2	0.6	13.0
2015	46.1	21.7	34.7	0.6	16.6
2020	46.1	21.0	38.3	0.6	20.6
2025	46.1	19.4	40.3	0.7	25.0
2030	46.1	18.6	45.6	0.7	29.6
2040	46.1	16.4	50.7	0.7	36.2
2050	46.1	14.4	49.0	0.7	36.9
2060	46.1	14.9	49.7	0.7	35.8

注1：年度末値である。

注2：退職共済年金のうち、

- (1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年以上の者、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。
- (2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年未満の者及び通算退職年金者の合計である。

農林年金 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	19.49%	4,784	3,337	789	583	4,678	3,365	1,272	105	20,177
2001	19.49%	4,859	3,390	792	601	4,811	3,433	1,336	48	20,225
2002	19.49%	4,957	3,466	792	621	5,013	3,567	1,405	57	20,169
2003	19.49%	5,051	3,542	788	642	5,232	3,709	1,481	181	19,988
2004	19.49%	5,407	3,880	784	662	5,383	3,787	1,553	25	20,013
2005	22.39%	5,781	4,225	788	685	5,614	3,938	1,631	167	20,179
2010	25.29%	6,912	5,209	775	837	6,954	4,735	2,163	42	19,741
2015	28.19%	8,228	6,381	717	1,030	8,364	5,468	2,833	136	18,207
2020	31.09%	9,863	7,854	712	1,186	9,364	5,896	3,395	499	18,394
2025	31.09%	11,208	8,900	855	1,327	10,138	6,156	3,896	1,070	22,335
2030	31.09%	12,868	10,084	1,114	1,527	11,314	6,666	4,545	1,554	29,189
2040	31.09%	17,536	13,099	1,959	2,292	14,802	7,849	6,874	2,734	51,337
2050	31.09%	23,613	16,742	3,598	3,036	17,951	8,741	9,108	5,662	94,589
2060	31.09%	31,830	21,330	6,601	3,596	22,016	11,097	10,789	9,814	173,256

注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に22.39%とする。以降は5年毎に2.9%ずつ引き上げるものとしている。(標準報酬ベース) 年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は1/3としている。

2003年4月より、総報酬制が実施される。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

農林年金 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担		給付費	基礎年金 拠出金			
2000	19.49%	4,784	3,337	789	583	4,678	3,365	1,272	105	20,177
2001	19.49%	4,859	3,390	792	601	4,811	3,433	1,336	48	20,225
2002	19.49%	4,957	3,466	792	621	5,013	3,567	1,405	57	20,169
2003	19.49%	5,051	3,542	788	642	5,232	3,709	1,481	181	19,988
2004	19.49%	5,410	3,752	785	792	5,383	3,787	1,553	27	20,015
2005	20.99%	5,793	3,965	789	956	5,614	3,938	1,631	179	20,194
2010	23.49%	6,913	4,844	781	1,198	6,954	4,735	2,163	41	19,896
2015	25.99%	8,218	5,890	727	1,502	8,364	5,468	2,833	145	18,454
2020	28.49%	9,788	7,205	720	1,752	9,364	5,896	3,395	424	18,564
2025	28.49%	11,114	8,165	846	1,976	10,138	6,156	3,896	976	22,069
2030	28.49%	12,764	9,252	1,085	2,284	11,314	6,666	4,545	1,450	28,395
2040	28.49%	17,545	12,017	1,905	3,437	14,802	7,849	6,874	2,743	49,951
2050	28.49%	23,718	15,359	3,568	4,554	17,951	8,741	9,108	5,767	93,872
2060	28.49%	31,866	19,569	6,601	5,395	22,016	11,097	10,789	9,851	173,270

- 注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に20.99%とする。以降は5年毎に2.5%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は2004年10月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

農林年金 の組合員数、受給者数の見通し

(単位：万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	48.2	15.1	12.7	0.4	7.3
2001	48.2	15.4	14.1	0.4	7.8
2002	48.2	15.7	15.4	0.5	8.3
2003	48.2	16.1	16.9	0.5	8.8
2004	48.2	16.3	18.4	0.5	9.3
2005	48.2	16.4	19.5	0.5	9.9
2010	48.2	20.3	28.8	0.6	13.0
2015	48.2	21.7	35.5	0.6	16.7
2020	47.3	21.0	39.1	0.7	20.8
2025	46.1	19.5	41.0	0.7	25.4
2030	44.6	18.7	46.3	0.7	30.0
2040	41.5	16.7	50.7	0.7	36.7
2050	38.3	15.1	48.7	0.6	37.2
2060	35.0	15.3	47.7	0.6	35.6

注1：年度末値である。

注2：退職共済年金のうち、

- (1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年以上の者、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。
- (2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年未満の者及び通算退職年金者の合計である。

農林年金 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	19.49%	4,871	3,410	790	594	4,714	3,366	1,307	157	20,229
2001	19.49%	4,982	3,489	796	618	4,865	3,434	1,388	117	20,346
2002	19.49%	5,088	3,570	798	640	5,074	3,568	1,463	14	20,360
2003	19.49%	5,192	3,650	797	664	5,299	3,711	1,546	107	20,253
2004	19.49%	5,566	4,001	797	685	5,454	3,790	1,620	112	20,365
2005	22.39%	5,958	4,361	804	708	5,691	3,942	1,703	268	20,633
2010	25.29%	7,176	5,397	815	870	7,061	4,743	2,261	114	20,830
2015	28.19%	8,609	6,639	793	1,073	8,508	5,482	2,961	101	20,275
2020	28.49%	9,580	7,433	812	1,220	9,488	5,917	3,496	92	20,753
2025	28.49%	10,595	8,281	853	1,333	10,184	6,184	3,913	411	21,946
2030	28.49%	11,742	9,166	947	1,487	11,234	6,705	4,428	508	24,400
2040	28.49%	14,538	11,146	1,144	2,076	14,222	7,922	6,227	316	29,321
2050	28.49%	17,240	13,144	1,356	2,537	16,671	8,973	7,611	568	34,847
2060	28.49%	19,864	15,319	1,560	2,749	19,572	11,224	8,246	292	39,920

注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に22.39%とする。以降は5年毎に2.9%ずつ引き上げるものとしている。(標準報酬ベース) 年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は1/3としている。

2003年4月より、総報酬制が実施される。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

農林年金 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	19.49%	4,871	3,410	790	594	4,714	3,366	1,307	157	20,229
2001	19.49%	4,982	3,489	796	618	4,865	3,434	1,388	117	20,346
2002	19.49%	5,088	3,570	798	640	5,074	3,568	1,463	14	20,360
2003	19.49%	5,192	3,650	797	664	5,299	3,711	1,546	107	20,253
2004	19.49%	5,570	3,870	797	820	5,454	3,790	1,620	115	20,369
2005	20.99%	5,975	4,093	804	992	5,691	3,942	1,703	284	20,653
2010	23.49%	7,181	5,019	822	1,247	7,061	4,743	2,261	120	21,015
2015	25.99%	8,604	6,128	805	1,567	8,508	5,482	2,961	95	20,575
2020	25.99%	9,531	6,789	824	1,803	9,488	5,917	3,496	43	21,026
2025	25.99%	10,531	7,564	853	1,985	10,184	6,184	3,913	346	21,925
2030	25.99%	11,673	8,373	933	2,225	11,234	6,705	4,428	439	24,016
2040	25.99%	14,587	10,181	1,120	3,114	14,222	7,922	6,227	365	28,738
2050	25.99%	17,387	12,006	1,372	3,805	16,671	8,973	7,611	715	35,339
2060	25.99%	19,982	13,993	1,630	4,123	19,572	11,224	8,246	410	41,754

- 注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に20.99%とする。以降は5年毎に2.5%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は2004年10月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

農林年金 の組合員数、受給者数の見通し

(単位：万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	48.2	15.1	12.7	0.4	7.3
2001	48.2	15.4	14.1	0.4	7.8
2002	48.2	15.7	15.4	0.5	8.3
2003	48.2	16.1	16.9	0.5	8.8
2004	48.2	16.3	18.4	0.5	9.3
2005	48.2	16.4	19.5	0.5	9.9
2010	47.5	20.3	28.8	0.6	13.0
2015	45.9	21.7	35.2	0.6	16.7
2020	44.5	21.0	38.6	0.7	20.8
2025	43.5	19.5	40.5	0.7	25.2
2030	42.2	18.7	45.6	0.6	29.8
2040	38.1	16.6	49.6	0.6	36.1
2050	34.3	14.9	46.8	0.6	36.3
2060	32.0	14.5	44.6	0.5	34.2

注1：年度末値である。

注2：退職共済年金のうち、

- (1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年以上の者、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。
- (2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年未満の者及び通算退職年金者の合計である。

農林年金 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計			支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	19.49%	4,871	3,410	790	594	4,714	3,366	1,307	157	20,229
2001	19.49%	4,982	3,489	796	618	4,865	3,434	1,388	117	20,346
2002	19.49%	5,088	3,570	798	640	5,074	3,568	1,463	14	20,360
2003	19.49%	5,192	3,650	797	664	5,299	3,711	1,546	107	20,253
2004	19.49%	5,566	4,001	797	685	5,454	3,790	1,620	112	20,365
2005	22.39%	5,958	4,361	804	708	5,691	3,942	1,703	268	20,633
2010	25.29%	7,122	5,353	814	862	7,038	4,743	2,238	84	20,787
2015	28.19%	8,324	6,418	776	1,031	8,378	5,480	2,834	53	19,749
2020	29.69%	9,417	7,388	766	1,154	9,280	5,909	3,297	138	19,593
2025	29.69%	10,401	8,206	815	1,259	9,945	6,170	3,691	456	21,009
2030	29.69%	11,517	9,058	919	1,406	10,963	6,680	4,184	554	23,702
2040	29.69%	13,904	10,720	1,116	1,909	13,651	7,857	5,726	253	28,567
2050	29.69%	16,072	12,349	1,269	2,272	15,697	8,804	6,815	375	32,546
2060	29.69%	18,715	14,547	1,445	2,508	18,276	10,661	7,523	439	37,063

注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に22.39%とする。以降は5年毎に2.9%ずつ引き上げるものとしている。(標準報酬ベース) 年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は1/3としている。

2003年4月より、総報酬制が実施される。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

農林年金 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	19.49%	4,871	3,410	790	594	4,714	3,366	1,307	157	20,229
2001	19.49%	4,982	3,489	796	618	4,865	3,434	1,388	117	20,346
2002	19.49%	5,088	3,570	798	640	5,074	3,568	1,463	14	20,360
2003	19.49%	5,192	3,650	797	664	5,299	3,711	1,546	107	20,253
2004	19.49%	5,570	3,870	797	820	5,454	3,790	1,620	115	20,369
2005	20.99%	5,975	4,093	804	992	5,691	3,942	1,703	284	20,653
2010	23.49%	7,127	4,978	821	1,235	7,038	4,743	2,238	89	20,971
2015	25.99%	8,314	5,924	787	1,503	8,378	5,480	2,834	64	20,030
2020	27.19%	9,362	6,774	776	1,703	9,280	5,909	3,297	83	19,813
2025	27.19%	10,332	7,524	812	1,874	9,945	6,170	3,691	387	20,908
2030	27.19%	11,444	8,305	901	2,103	10,963	6,680	4,184	481	23,218
2040	27.19%	13,937	9,829	1,085	2,864	13,651	7,857	5,726	286	27,800
2050	27.19%	16,180	11,322	1,267	3,407	15,697	8,804	6,815	483	32,558
2060	27.19%	18,796	13,338	1,481	3,761	18,276	10,661	7,523	520	38,020

- 注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に20.99%とする。以降は5年毎に2.5%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は2004年10月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

農林年金 の組合員数、受給者数の見通し

(単位：万人)

年度 (西暦)	組合員数	受給者数			
		退職共済年金		障害 共済年金	遺族 共済年金
		退年相当	通年相当		
2000	46.1	15.1	12.7	0.4	7.3
2001	46.1	15.4	14.0	0.4	7.8
2002	46.1	15.7	15.2	0.5	8.3
2003	46.1	16.1	16.7	0.5	8.8
2004	46.1	16.3	18.1	0.5	9.3
2005	46.1	16.4	19.1	0.5	9.9
2010	45.4	20.3	28.2	0.6	13.0
2015	43.9	21.7	34.5	0.6	16.5
2020	42.6	21.0	37.9	0.6	20.5
2025	41.6	19.4	39.7	0.6	24.9
2030	40.4	18.6	44.6	0.6	29.3
2040	36.4	16.4	48.3	0.6	35.4
2050	32.8	14.1	44.7	0.6	35.3
2060	30.6	13.8	42.5	0.5	32.7

注1：年度末値である。

注2：退職共済年金のうち、

- (1) 退年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年以上の者、退職年金者及び減額退職年金者の合計である。
- (2) 通年相当とは、退職共済年金のうち組合員期間が20年未満の者及び通算退職年金者の合計である。

農林年金 の財政見通し

(単位：億円)

年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	19.49%	4,784	3,337	789	583	4,678	3,365	1,272	105	20,177
2001	19.49%	4,859	3,390	792	601	4,811	3,433	1,336	48	20,225
2002	19.49%	4,957	3,466	792	621	5,013	3,567	1,405	57	20,169
2003	19.49%	5,051	3,542	788	642	5,232	3,709	1,481	181	19,988
2004	19.49%	5,407	3,880	784	662	5,383	3,787	1,553	25	20,013
2005	22.39%	5,781	4,225	788	685	5,614	3,938	1,631	167	20,179
2010	25.29%	6,860	5,167	774	830	6,932	4,735	2,141	71	19,700
2015	28.19%	7,955	6,169	700	990	8,239	5,466	2,711	284	17,703
2020	31.09%	9,266	7,405	650	1,106	9,113	5,888	3,153	153	16,646
2025	34.39%	11,121	9,063	737	1,205	9,752	6,140	3,530	1,369	19,471
2030	34.39%	12,506	9,985	1,048	1,345	10,731	6,634	4,001	1,775	27,622
2040	34.39%	15,737	11,862	1,894	1,828	13,293	7,744	5,483	2,444	49,532
2050	34.39%	19,242	13,683	3,210	2,174	15,034	8,438	6,521	4,208	83,957
2060	34.39%	24,015	16,098	5,311	2,399	17,437	10,151	7,198	6,577	138,737

注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に22.39%とする。以降は5年毎に2.9%ずつ引き上げるものとしている。(標準報酬ベース) 年度始時点の保険料率を表示している。

国庫負担割合は1/3としている。

2003年4月より、総報酬制が実施される。

注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。

注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

農林年金 の財政見通し（参考：国庫負担割合1/2の場合）

（単位：億円）

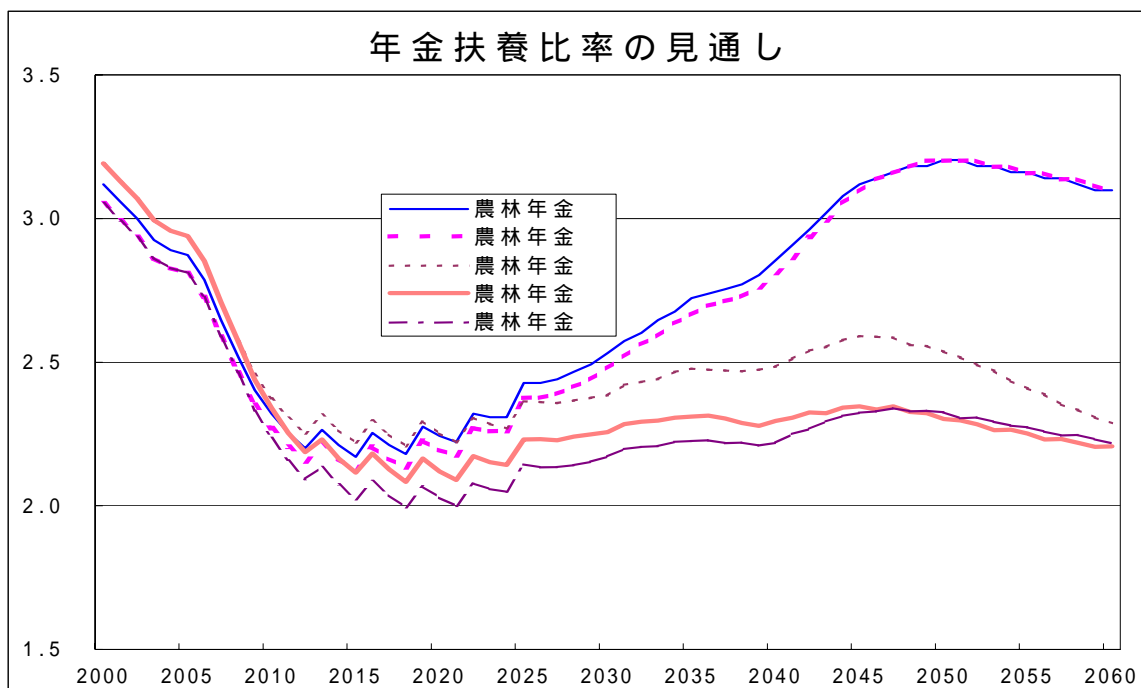
年度 (西暦)	保険料率 〔標準報酬 ベース〕	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金
		保険料収入	運用収入	国庫・ 公経済負担	給付費	基礎年金 拠出金				
2000	19.49%	4,784	3,337	789	583	4,678	3,365	1,272	105	20,177
2001	19.49%	4,859	3,390	792	601	4,811	3,433	1,336	48	20,225
2002	19.49%	4,957	3,466	792	621	5,013	3,567	1,405	57	20,169
2003	19.49%	5,051	3,542	788	642	5,232	3,709	1,481	181	19,988
2004	19.49%	5,410	3,752	785	792	5,383	3,787	1,553	27	20,015
2005	20.99%	5,793	3,965	789	956	5,614	3,938	1,631	179	20,194
2010	23.49%	6,861	4,804	780	1,187	6,932	4,735	2,141	70	19,854
2015	25.99%	7,941	5,694	709	1,442	8,239	5,466	2,711	298	17,932
2020	28.49%	9,186	6,794	656	1,631	9,113	5,888	3,153	74	16,765
2025	32.69%	11,264	8,620	734	1,794	9,752	6,140	3,530	1,512	19,486
2030	32.69%	12,716	9,497	1,079	2,012	10,731	6,634	4,001	1,985	28,523
2040	32.69%	16,233	11,282	2,057	2,742	13,293	7,744	5,483	2,941	53,926
2050	32.69%	20,083	13,014	3,632	3,261	15,034	8,438	6,521	5,048	95,148
2060	32.69%	25,252	15,311	6,136	3,599	17,437	10,151	7,198	7,814	160,380

- 注1： 保険料率は当面、据え置き、2004年10月に20.99%とする。以降は5年毎に2.5%ずつ引き上げるものとしている。（標準報酬ベース）
 年度始時点の保険料率を表示している。
 国庫負担割合は2004年10月より1/2としている。
 2003年4月より、総報酬制が実施される。
- 注2： 経済前提は、賃金上昇率年2.5%、物価上昇率年1.5%、運用利回り年4.0%となっている。
- 注3： 収入には基礎年金交付金を含んでおらず、支出には「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付額を含まない。

農林年金：財政指標の見通し

年金扶養比率の見通し

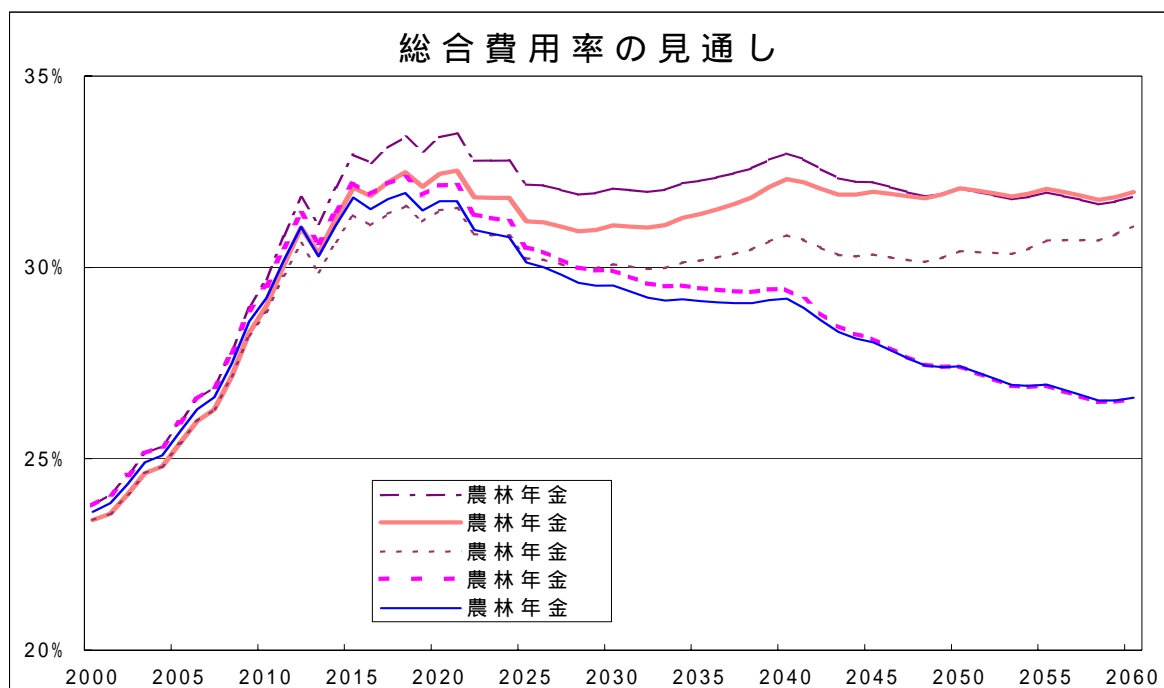
年度 (西暦)	農林年金	農林年金	農林年金	農林年金	農林年金
2000	3.1	3.1	3.2	3.2	3.1
2005	2.9	2.8	2.9	2.9	2.8
2010	2.3	2.3	2.4	2.3	2.2
2020	2.2	2.2	2.3	2.1	2.0
2030	2.5	2.5	2.4	2.3	2.2
2040	2.9	2.8	2.5	2.3	2.2
2050	3.2	3.2	2.5	2.3	2.3
2060	3.1	3.1	2.3	2.2	2.2



年金扶養比率とは、一人の老齢・退職年金受給者を何人の被保険者・組合員が支えているかを示す指標である。この場合、老齢・退職年金受給者としては、その制度の被保険者・組合員期間が老齢基礎年金の資格期間を満たしている者及び旧法の老齢・退職年金受給者のみを対象とする。

総合費用率の見通し

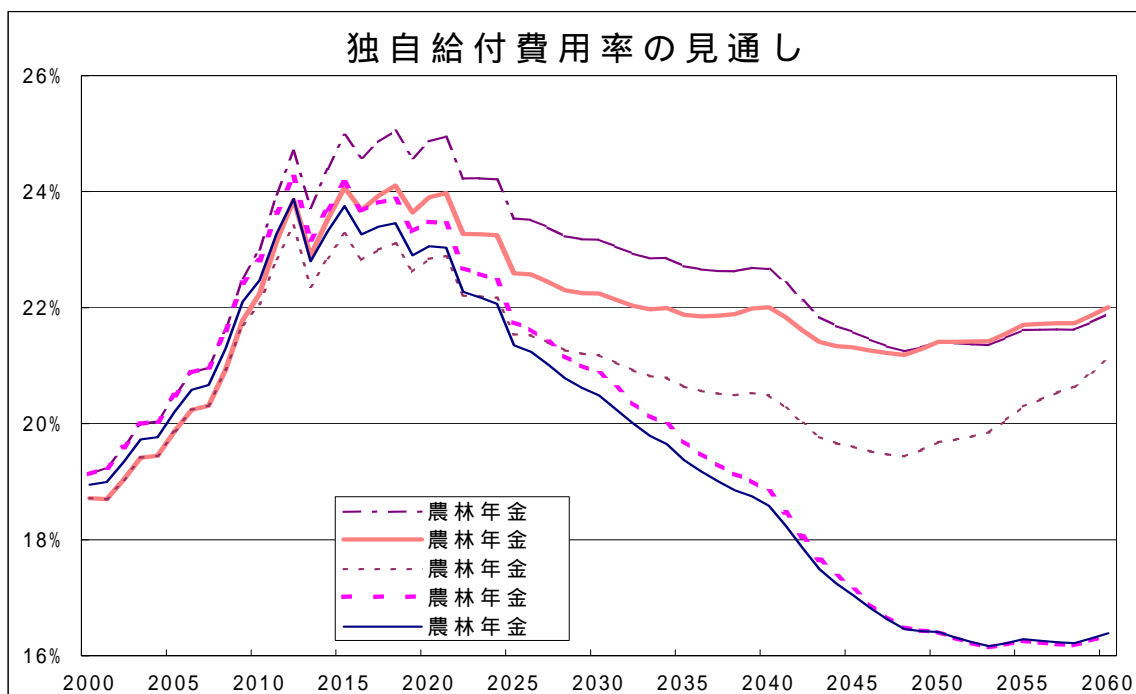
年度 (西暦)	農林年金	農林年金	農林年金	農林年金	農林年金
2000	24%	24%	23%	23%	24%
2005	26%	26%	25%	25%	26%
2010	29%	30%	29%	29%	30%
2020	32%	32%	31%	32%	33%
2030	30%	30%	30%	31%	32%
2040	29%	29%	31%	32%	33%
2050	27%	27%	30%	32%	32%
2060	27%	27%	31%	32%	32%



総合費用率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、その年度の標準報酬総額に占める割合を示す指標である。すなわち、積立金の運用収入がないとして、賦課方式の財政運営を行なった場合の保険料率に相当する。

独自給付費用率の見通し

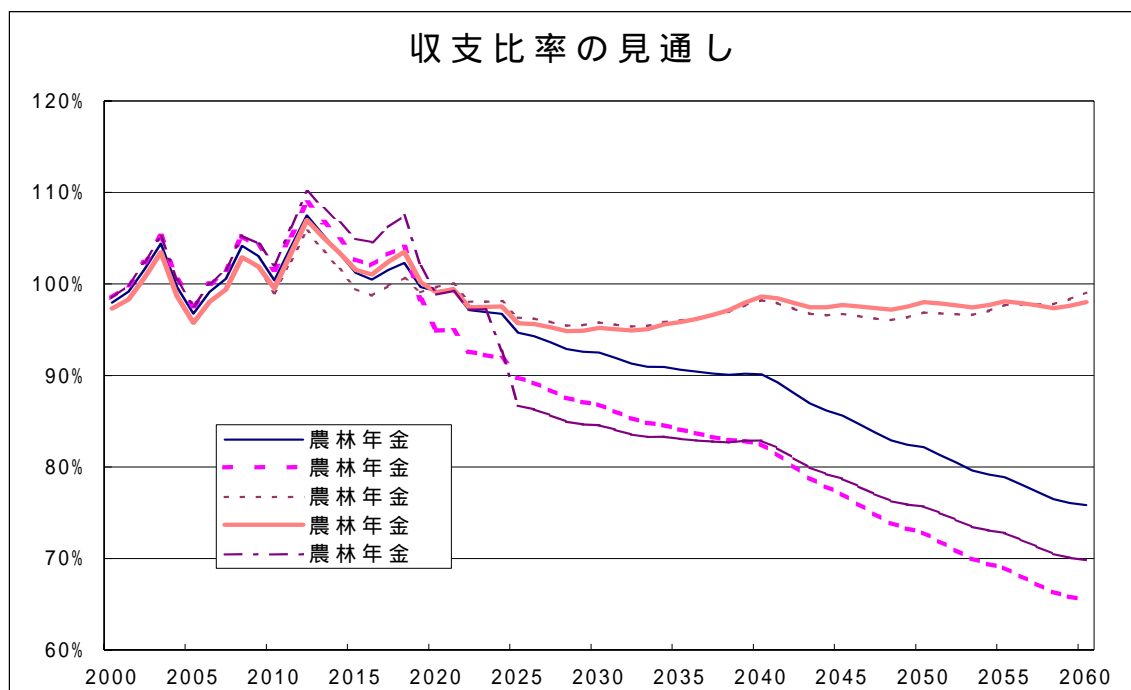
年度 (西暦)	農林年金	農林年金	農林年金	農林年金	農林年金
2000	19%	19%	19%	19%	19%
2005	20%	20%	20%	20%	20%
2010	22%	23%	22%	22%	23%
2020	23%	23%	23%	24%	25%
2030	20%	21%	21%	22%	23%
2040	19%	19%	20%	22%	23%
2050	16%	16%	20%	21%	21%
2060	16%	16%	21%	22%	22%



独自給付費用率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）から基礎年金拠出金を控除したものである制度の独自給付費が、その年度の標準報酬総額に占める割合を示す指標である。

収支比率の見通し

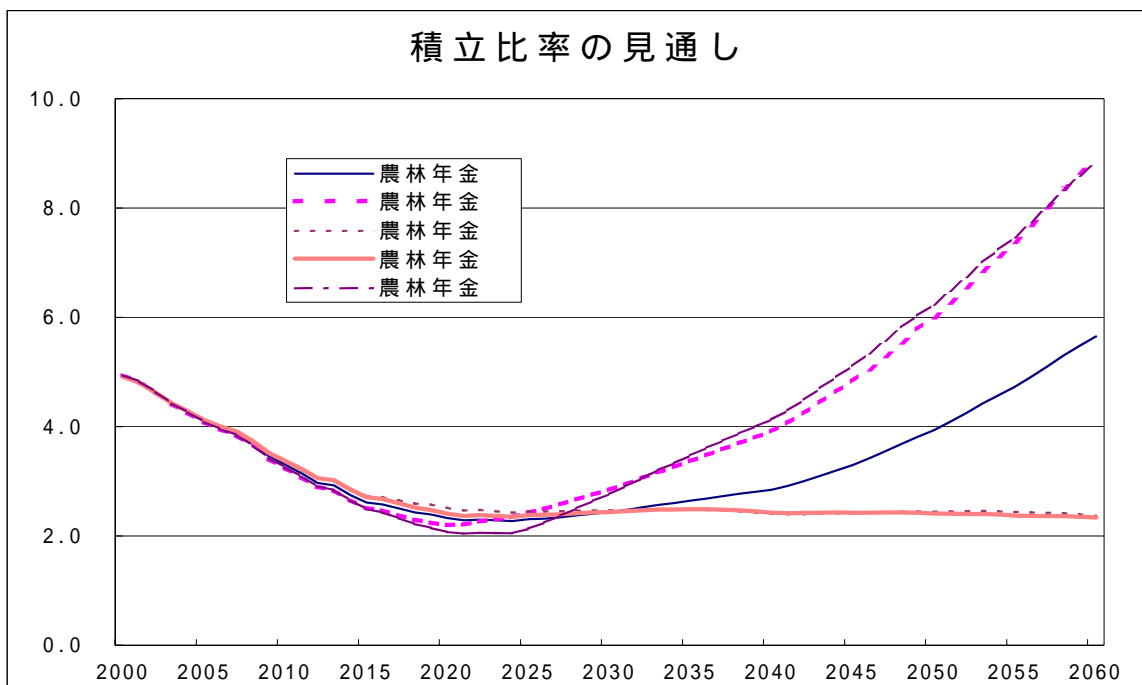
年度 (西暦)	農林年金	農林年金	農林年金	農林年金	農林年金
2000	98%	98%	97%	97%	98%
2005	97%	98%	96%	96%	98%
2010	100%	102%	99%	99%	102%
2020	99%	95%	100%	99%	99%
2030	93%	87%	96%	95%	85%
2040	90%	83%	98%	99%	83%
2050	82%	73%	97%	98%	76%
2060	76%	65%	99%	98%	70%



収支比率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）が、実質的な収入から国庫・公経済負担を除いた額に対してどのくらいの割合であるかを示す指標である。

積立比率の見通し

年度 (西暦)	農林年金	農林年金	農林年金	農林年金	農林年金
2000	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
2005	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
2010	3.3	3.3	3.4	3.4	3.3
2020	2.3	2.2	2.5	2.4	2.1
2030	2.4	2.8	2.5	2.4	2.8
2040	2.8	3.9	2.4	2.4	4.1
2050	3.9	6.0	2.4	2.4	6.2
2060	5.7	8.9	2.4	2.3	8.8



積立比率とは、ある年度の実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いたもの）に対して、前年度末に保有する積立金とその何年分に相当しているかを示す指標である。